

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成28年9月

KH NeoChem

KHネオケム株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式3,711,140千円（見込額）の募集及び株式39,746,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式6,616,707千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成28年9月7日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

KHネオケム株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧下さい。

1 当社について

沿革



1966年

協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）の化学品製造子会社として大塩和石油化学株式会社の誘導品部門を分離し、当社の前身である「協和油化株式会社」設立

1991年

協和油化株式会社が日本オキソコール株式会社を吸収合併

2004年

協和油化株式会社が協和発酵工業株式会社の化学品部門と統合し「協和発酵ケミカル株式会社」に社名変更

2012年

社名を「K Hネオケム株式会社」に変更

2015年

子会社のミヤコ化学株式会社を譲渡

1970年
四日市工場霞ヶ浦製造所完成

1988年
「日本オキソコール株式会社」設立
千葉・四日市の2工場体制確立

2000年
三菱化学株式会社と各種可塑剤の製造及び販売を目的とする合弁会社「株式会社ジェイ・プラス」設立

2011年
日本産業パートナーズ株式会社の支援により
協和発酵キリン株式会社からスピンオフ

2015年
台湾の原料メーカーである台湾中油股份有限公司（CPC）等との合
弁会社「聯揚股份有限公司」を設立し、台湾に製造拠点を展開予定

製造拠点

四日市工場

配管橋で繋がれた2つの製造所で溶剤や可塑剤原料、機能性材料など豊富な種類の製品を製造しております。

2007年12月、無災害記録の業種別最長記録を更新しました。(2,342万時間、有機化学工業製品製造業)



- 所在地：三重県四日市市
- 操業開始：1963年
- 敷地面積：320,000m²

千葉工場

可塑剤原料である工業用高級アルコールやエアコンなどで使用される代替フロンに対応した潤滑油原料の有機酸などの機能性材料を製造しております。

高圧反応器が高級アルコールの効率的な製造を可能にしております。

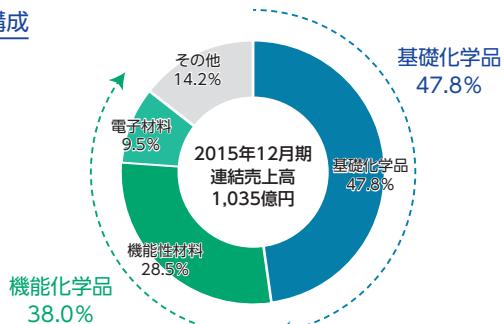


- 所在地：千葉県市原市
- 操業開始：1965年
- 敷地面積：215,000m²

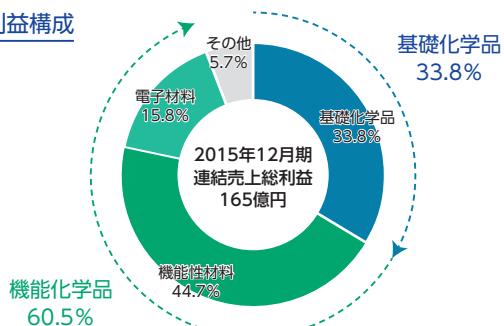
2 事業内容

事業内容

売上高構成



売上総利益構成



■当社グループは「オキソ技術」と呼ばれる製造方法をコア技術として、さまざまな産業分野に特色ある化学製品を提供し、新たな可能性を生み出すべく挑戦を続けています。

■昭和45年にオキソ技術によるアルデヒドの大量生産に成功して以来、生産目及び生産能力、安定供給体制の充実を図り、溶剤や可塑剤原料、機能性材料等の多様な製品群を国内外のユーザーに供給しうるよう努めております。

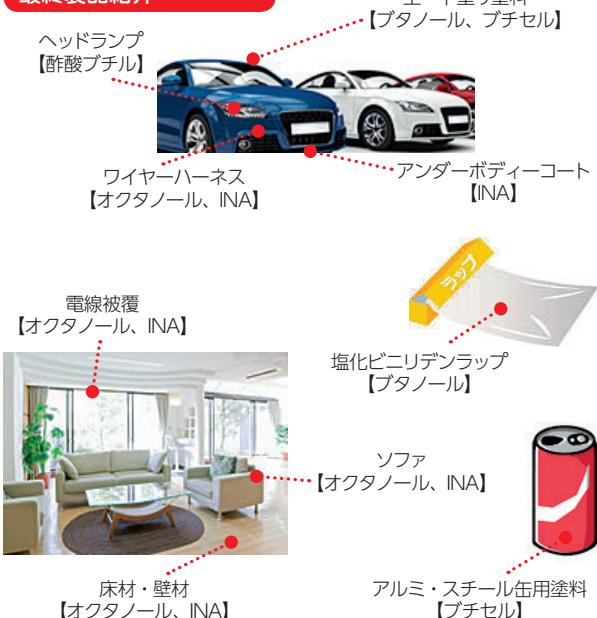
■「基礎化学品」「機能性材料」「電子材料」の3事業分野を柱としております。

- 「基礎化学品」分野はオキソ技術で製造するアルコール群等を、日常生活や生産活動に必要な製品の原料としてさまざまな産業分野に供給する当社の基盤事業です。
- 「機能性材料」「電子材料」は、「基礎化学品」分野にて培った技術やノウハウを基に、環境対応製品・機能性製品をラインナップしている当社の主力事業です。

基礎化学品分野

- コア技術であるオキソ技術及びエスチル、グリコールエーテル製造技術を通して、溶剤や可塑剤原料を日本国内ほかアジア各国の市場に供給しております。
- 自動車や電機、住宅等の産業分野のさまざまな用途向けに販売しております。

最終製品紹介



主要製品概要

■溶剤：ブタノール、酢酸ブチル、ブチセルなど
－「溶剤」は塗料、インキ、接着剤等の用途向けに販売しております。この溶剤に顔料、樹脂、添加剤を加えて作られる塗料は、自動車のボディや建物の外壁、各種缶類等に使用されております。

■可塑剤原料：オクタノール、イソノニルアルコール (INA) など

- 可塑剤原料は、ソファや壁紙等に使われている塩化ビニル樹脂に柔軟性を与えるために添加される「可塑剤」の原料です。

－オクタノールは代表的な可塑剤DOPの原料であり、壁紙や床材、自動車部材等の用途向けに販売しております。

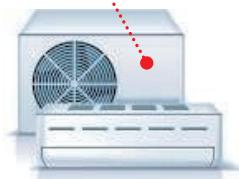
－イソノニルアルコール (INA) は耐熱性や電気絶縁性を持つ可塑剤DINP等の原料です。壁材や床材の他、自動車部品や電線被覆材等の用途向けを中心に販売しております。

機能性材料分野

- 基礎化学品分野で培ってきた合成技術により開発された有機酸、高級アルコール、特殊ジオール、高機能性高分子材料を供給しております。
- エアコン・冷蔵庫等向けの潤滑油や、自動車のフロントガラス中間膜、界面活性剤、水系塗料、化粧品、農薬、医薬品等の原材料用途向けに販売しております。

最終製品紹介

エアコンコンプレッサー向け
潤滑油原料
【イソノナン酸・オクチル酸】



化粧品原料
【1,3-ブチレングリコール】



自動車フロントガラス
中間膜樹脂の可塑剤原料
【オクチル酸】



木工塗料、建築用塗料
向け添加剤
【ダイアセトニアクリルアミド】



主要製品概要

- イソノナン酸、オクチル酸
 - 成長分野である環境対応型のエアコンや冷蔵庫のコンプレッサー用潤滑油（冷凍機油）の原料です。
 - オクチル酸は、自動車のフロントガラス中間膜樹脂の可塑剤原料の用途でも販売しております。
- 1, 3-ブチレングリコール
 - 高い保湿性を持ち、高級化粧品やスキンケア製品の原料となっております。
- トリデカノール
 - 纖維油剤等に含まれる界面活性剤の原料です。
- ダイアセトニアクリルアミド (DAAM)
 - 国内外でのVOC*低減の動きから、水系塗料が拡がりを見せております。
 - ダイアセトニアクリルアミド (DAAM) は水系塗料の原料で、常温架橋を可能とする環境配慮型の材料です。

*VOC (Volatile Organic Compounds) = 挥発性有機化合物

電子材料分野

- 高純度化技術、品質管理技術を融合し、日々進展する電子材料産業の製造工程に薬液を供給しております。特に半導体や液晶基板等の用途で先端的な高機能樹脂を製造する化学メーカーに当社の高純度溶剤を販売しております。

最終製品紹介

【PMA-P、PM-P】

半導体回路



スマートフォン



液晶ディスプレイ



- 溶剤の純度を高めることにより、半導体等の製造工程でも使用可能な品質にして販売しております。

- 独自の技術と多くの大手電子メーカーとのチャンネルを組み合わせることで、新製品・新技術の開発体制を構築しております。

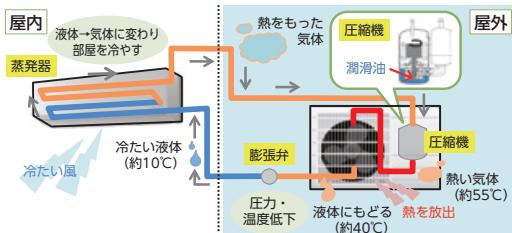
主要製品概要

- PMA-P、PM-P
 - 液晶ディスプレイや半導体の回路形成工程で必要なフォトレジストの溶媒や洗浄剤となる「高純度溶剤」です。

3 当社の主要製品

冷凍機油関連製品：イソノナン酸、オクチル酸

冷凍機油とは



- 冷凍機油は冷媒と共に空調システム内を循環し、コンプレッサー内部の部品の摩耗を防ぎます。
- コンプレッサー内部で冷媒と共に存するため、冷媒との相溶性が求められ、また密閉された空間で交換を前提としないため、高度な耐久性が要求されます。
- エアコンや冷蔵庫の冷媒は、オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題に対処するため、旧来型の冷媒である特定フロン（CFC、HCFC）から新型の冷媒である代替フロン（HFC）への切替が進んでおります。
- 当社のイソノナン酸、オクチル酸等はその（温暖化係数の低いHFC R32を含む）代替フロンに適合する冷凍機油の原料です。

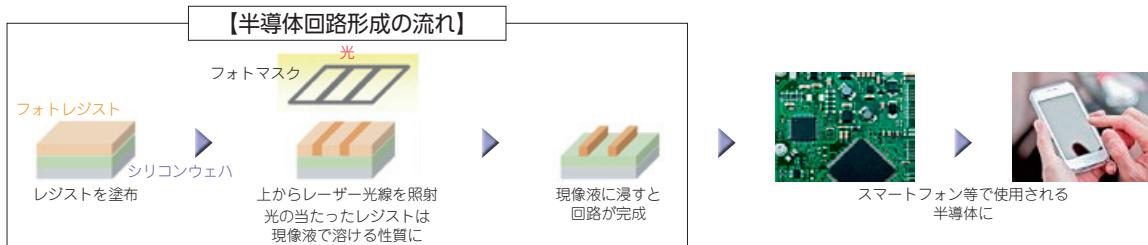
冷媒の変遷

冷媒の変遷に伴って冷凍機油は変化。当社は代替フロンに適合する冷凍機油原料を製造しており、今後途上国を中心に特定フロンから代替フロンへの転換が進むことで、当社の冷凍機油原料の需要が拡大する見込み

冷媒の種類	環境性能	先進国	新興国	冷凍機油原料
特定フロン冷媒	CFC R12 ODP:大(1) GWP:大(10,900)	全廃	全廃	
代替フロン冷媒	HCFC R22 ODP:小(0.055) GWP:中(1,810)	2020年全廃	2030年全廃 東南アジア等	KH NeoChem
HFC R410a ODP:無(0) GWP:中(2,090)				
HFC R32 ODP:無(0) GWP:小(675)	 			KH NeoChem
次世代フロン HFO等検討中	ODP:無(0) GWP:極小(1~3)	実用に向け開発・テスト中		開発中

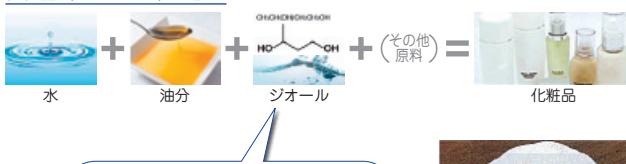
液晶・半導体材料：PMA-P、PM-P

- 半導体の回路形成においては、シリコンウェハの上にフォトレジストを塗布し、フォトマスクをかぶせ露光、露光後に柔らかくなった部分を除去、その後に残ったレジストが回路を形成します。
- PMA-P、PM-Pは、塗布する前のレジストの溶媒としての用途や、露光前のレジスト表面が均一になるようにするための洗浄剤等の用途向けに販売しております。



化粧品向け材料：1,3-ブチレングリコール

化粧品（スキンケア）の配合



- 1,3-ブチレングリコールは保湿性向上するために含まれる成分
- 高級になると1,3-ブチレングリコールが使用される傾向



- 1,3-ブチレングリコールは高い保湿性を持ち、高級化粧品やスキンケア製品の原料となっております。
- 日本、米国、欧州に加え、中国をはじめとしたアジアへの販売にも注力しております。

4 台湾における製造拠点設立について

プロジェクト概要

当社、台湾中油股份有限公司（原料メーカー）、兆豊國際商業銀行股份有限公司（台湾商業銀行）、国際協力銀行との共同出資により、イソノニルアルコール(INA)等を製造・販売する合弁会社暉揚股份有限公司を台湾に設立致しました。

INAは耐熱性・電気絶縁性等に優れた性能を有する可塑剤DINPの原料であり、主に自動車・電線・建材分野の諸用途向けに販売しております。

可塑剤DINPの主な用途



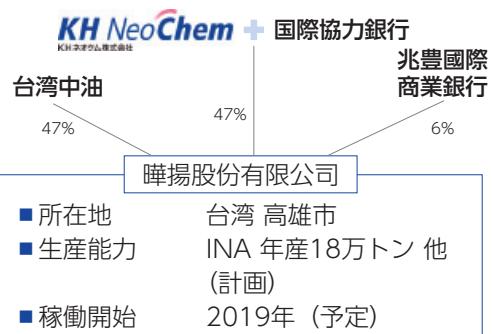
自動車用アンダーボディーコート等



電線被覆



壁材・床材

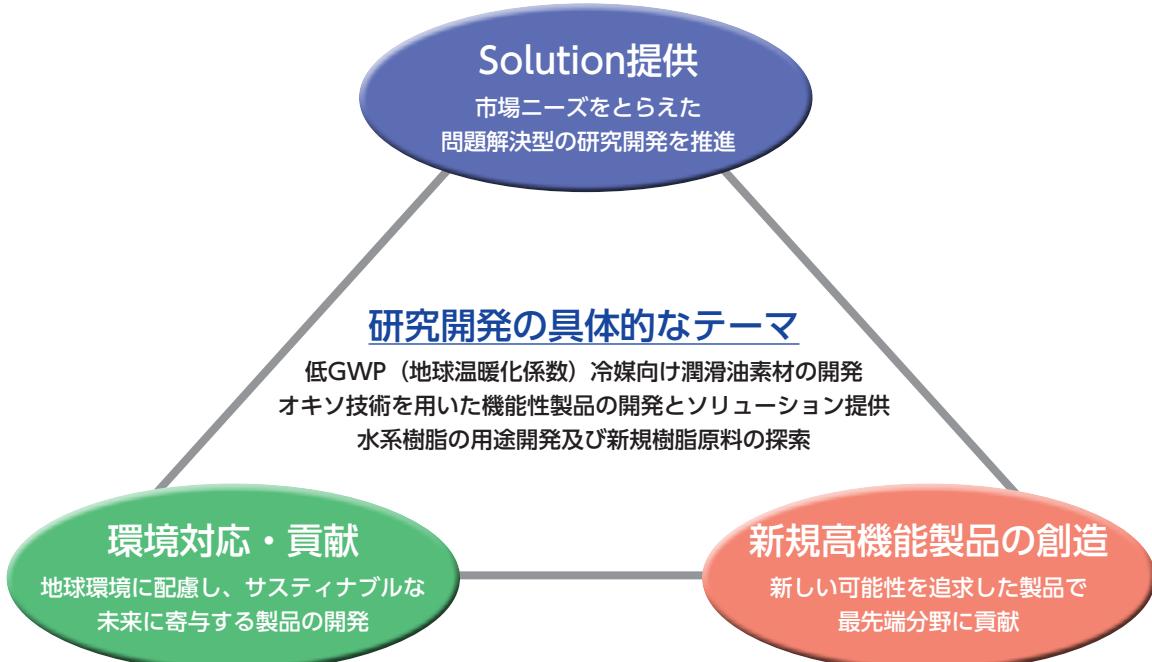


当社の戦略

- 価格競争力のある原料の安定調達
- 経済成長が期待される中国・インド等アジア諸国への拡販によるグローバルシェアの向上

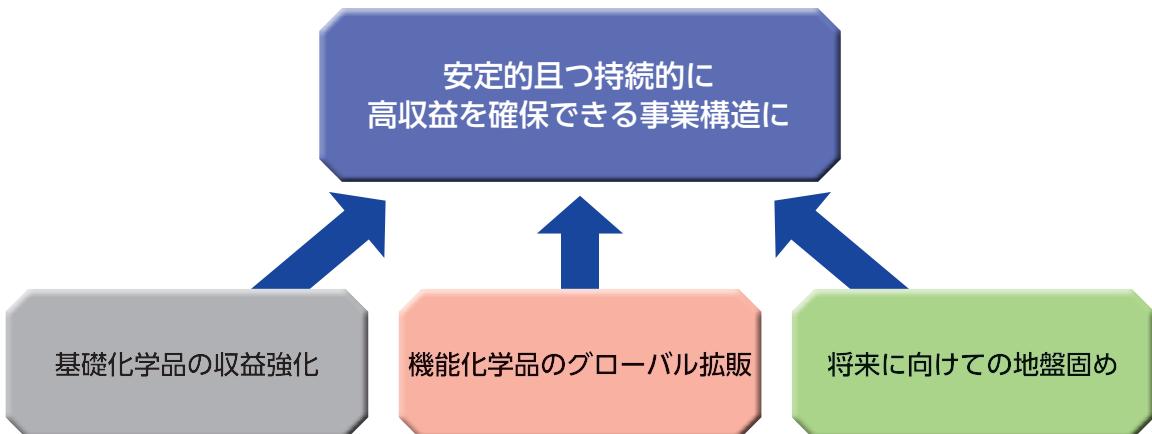
5 研究開発について

培った有機合成技術を基盤に、更なる高機能スペシャリティケミカル製品の創出を目指します。



6 今後の取り組み

「基礎化学品分野」を安定的収益源としつつ、高付加価値の「機能性材料、電子材料分野」を成長ドライバーとしたスペシャリティケミカル企業として更なる飛躍を目指します。



■ 基礎化学品の収益強化

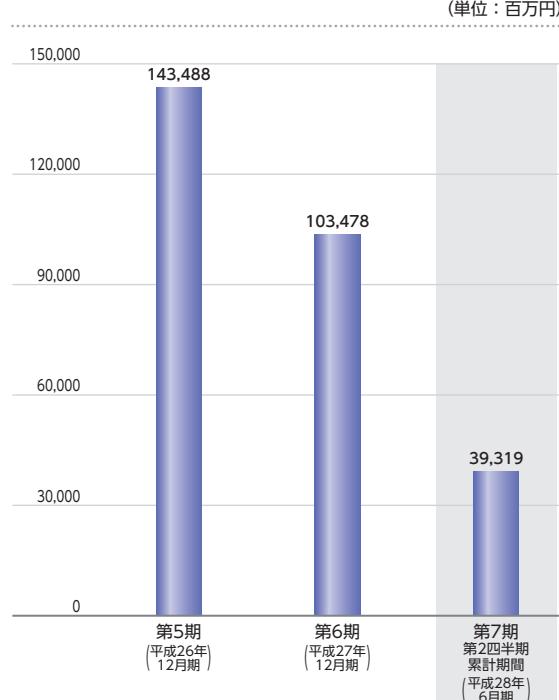
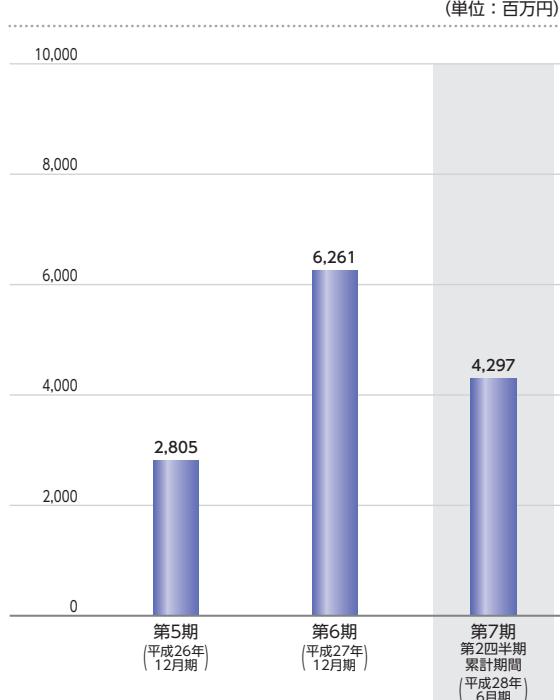
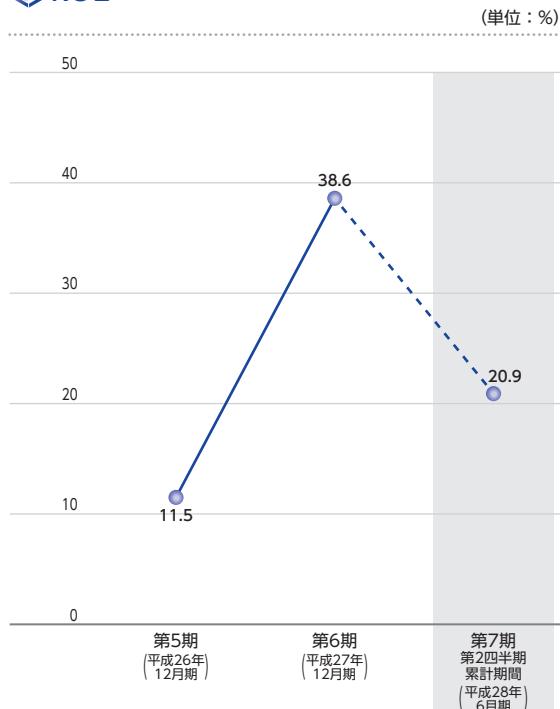
- 「適切な価格政策や継続的なコストダウン、協業化を推進し基礎化学品のコスト競争力を強化する」
 - ・ 国内オキソケミカル市場におけるマーケットシェアの維持・拡大、製品の安定供給、及び環境の変化に応じた価格設定により、安定的な収益の維持・確保に努めてまいります。
 - ・ 加えて、円高時に脅威となる輸入品に対応すべく、コストアセスメントによるITコスト、定期修理・設備コスト等の削減並びに他社との協業を通じたボリュームメリットによるコストダウンを図り、オキソケミカルの競争力強化に注力してまいります。

■ 機能化学品のグローバル拡販

- 「代替フロンに対応する冷凍機油原料等のグローバルな拡販を目指し、需要に見合う供給体制の構築等、成長が期待される機能性材料分野に経営資源を集中する」
 - ・ 冷凍機油関連事業の拡大
 - 一 特定フロンからの切替が進んでいる代替フロンに適合する冷凍機油の原料であるイソノナノン酸とオクチル酸等の拡販体制の構築、能力増強、生産設備の新設を戦略的に検討し、マーケットシェアの維持・拡大を目指します。
 - ・ ニッチ製品のグローバル市場への拡販
 - 一 保湿性の高い原料として高級化粧品やスキンケア製品用に販売している1, 3-ブチレングリコールや、界面活性剤の原料として販売しているトリデカノール等の生産能力を戦略的に增强することで販売を拡大し、マーケットシェアの拡大、及び収益拡大に努めてまいります。

■ 将来に向けての地盤固め

- 「生産拠点の海外展開や潤滑油・ファインオキソ分野を中心とする新製品の開発を推進する」
 - ・ 基礎化学品分野では、台湾現地企業との合併で大型の製造・販売拠点を設立することで、経済成長が期待される中国・インド等アジア諸国への供給を拡大しつつ、価格競争力のある原料を安定的に調達する体制を構築します。
 - ・ 機能性材料分野では、ユーザーニーズを把握し、既存製品の更なる性能向上及び新たな冷凍機油関連製品の開発を加速させることで、冷凍機油事業の更なる収益拡大を目指します。
 - ・ 電子材料分野では、当社独自の技術と多くの大手電子材料メーカーとのチャンネルを組み合わせることで、新製品・新技術の開発推進体制を構築します。

売上高**営業利益****当期（親会社株主に帰属する四半期）純利益****ROE**

(注) 1. 平成27年5月に連結子会社ミヤコ化学株式会社を売却したことにより、平成27年12月期は売上高が減少しております。また、売却益が発生したため特別利益4,759百万円を計上しております。

2. ROE：当期（親会社株主に帰属する四半期）純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

※第7期第2四半期累計期間は第6期第3四半期から第7期第2四半期の当期（親会社株主に帰属する四半期）純利益 / ((第6期第2四半期末の自己資本額 + 第7期第2四半期末の自己資本額) / 2) で計算しております。

目次

	頁
表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	3
第2 売出要項	4
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	4
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	6
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	7
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	8
募集又は売出しに関する特別記載事項	9
第二部 企業情報	10
第1 企業の概況	10
1. 主要な経営指標等の推移	10
2. 沿革	13
3. 事業の内容	15
4. 関係会社の状況	19
5. 従業員の状況	19
第2 事業の状況	20
1. 業績等の概要	20
2. 生産、受注及び販売の状況	22
3. 対処すべき課題	23
4. 事業等のリスク	25
5. 経営上の重要な契約等	28
6. 研究開発活動	29
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	30
第3 設備の状況	33
1. 設備投資等の概要	33
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	42
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	45

第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	110
2. 財務諸表等	111
(1) 財務諸表	111
(2) 主な資産及び負債の内容	129
(3) その他	130
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1. 提出会社の親会社等の情報	132
2. その他の参考情報	132
第四部 株式公開情報	133
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	133
第2 第三者割当等の概況	134
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	134
2. 取得者の概況	135
3. 取得者の株式等の移動状況	135
第3 株主の状況	136
[監査報告書]	137

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成28年9月7日	
【会社名】	K H ネオケム株式会社	
【英訳名】	KH Neochem Co., Ltd.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 恵一	
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	
【電話番号】	03-3510-3550 (代表)	
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 大戸 徳男	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号	
【電話番号】	03-3510-3550 (代表)	
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 大戸 徳男	
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。	3,711,140,800円 39,746,000,000円 6,616,707,000円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	2,614,400（注）2.	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり株主の権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (注) 1. 平成28年9月7日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、平成28年9月21日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

平成28年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成28年9月21日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	2,614,400	3,711,140,800	2,067,323,728
計（総発行株式）	2,614,400	3,711,140,800	2,067,323,728

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成28年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,670円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は4,366,048,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 本募集に関するロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位(株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成28年10月 3 日(月) 至 平成28年10月 6 日(木)	未定 (注) 4.	平成28年10月11日(火)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成28年9月21日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成28年9月30日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成28年9月21日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成28年9月30日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成28年9月7日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成28年9月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとすること、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成28年10月12日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込みに先立ち、平成28年9月23日から平成28年9月29日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 本店	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	2,614,400	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成28年10月11日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	2,614,400	—

(注) 上記引受人と発行価格決定日（平成28年9月30日）に元引受契約を締結する予定であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
4,134,647,456	20,000,000	4,114,647,456

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,670円）を基礎として算出した見込額であります。
 2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
 3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額4,114,647千円については、2,000百万円を設備投資資金に、残額を子会社であるKH Neochem U.K. Ltd.を通じた暉揚股份有限公司への投融資資金に充当する予定であります。

具体的には、需要が拡大している化粧品原料の製造設備を増強すべく四日市工場の製造設備の増強のために、平成29年12月期に267百万円、また、可塑剤原料や溶剤、潤滑油関連や電子材料など付加価値を有する製品の供給基盤を強化すべく四日市工場、千葉工場において、老朽化製造設備の維持更新、製造設備の合理化・法令対応等のために、平成29年12月末までに1,500百万円、平成30年12月末までに233百万円を充当する予定であります。

投融資資金については、平成29年及び平成30年にKH Neochem U.K. Ltd.への投融資資金に充当される予定です。KH Neochem U.K. Ltd.は、この資金を暉揚股份有限公司への投融資資金に充当し、暉揚股份有限公司ではアジアを中心に需要が伸長する可塑剤原料等の生産体制構築を進めてまいります。

なお、上記調達資金につきましては、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成28年9月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	23,800,000	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 ケイジエイ投資事業有限責任組合 7,629,900株 33 Sir John Rogerson's Quay Dublin 2, Ireland Shepherds Hill Capital Partners 5,889,200株 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 日本産業第三号投資事業有限責任組合 4,612,600株 Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands Manaslu Fund, L.P. 3,410,400株 Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands Sonora Fund, L.P. 2,257,900株
計(総売出株式)	—	23,800,000	39,746,000,000

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,670円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 当社は、引受人に対し、上記売出株式数の一部を、当社が指定する下記販売先（親受け先）に販売を要請する予定であります。当社が指定する販売先（親受け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりであります。

指定する販売先（親受け先）	株式数	目的
株式会社日本触媒	(取得金額500百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
日油株式会社	(取得金額500百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
新日本理化株式会社	(取得金額250百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
ミヤコ化学株式会社	(取得金額250百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
関西ペイント株式会社	(取得金額200百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
上野興産株式会社	(取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
共立株式会社	(取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
昭永工業株式会社	(取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
西部石油株式会社	(取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
日揮株式会社	(取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
C B C 株式会社	(取得金額100百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
丸善石油化学株式会社	(取得金額95百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
大伸化学株式会社	(取得金額60百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
朝日工業株式会社	(取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
協栄ケミカル株式会社	(取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
三重機械鐵工株式会社	(取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
三和商工株式会社	(取得金額35百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
北村化学産業株式会社	(取得金額30百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社渡辺鉄工	(取得金額20百万円を上限として要請を行う予定であります。)	友好な取引関係を今後も維持・発展させていくため
K H ネオケム従業員持株会	(取得金額37百万円を上限として要請を行う予定であります。)	福利厚生のため

なお、親引けは日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3. に記載した振替機関と同一であります。
7. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
8. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1) 【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠 金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成28年 10月 3日(月) 至 平成28年 10月 6日(木)	100	未定 (注) 2.	引受人及びその 委託販売先金融 商品取引業者の 本店並びに全国 各支店及び営業 所	東京都千代田区大手町一丁 目 5番 1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁 目 3番 1号 S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁 目 9番 1号 大和証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 9番 1号 野村證券株式会社 東京都港区六本木一丁目 6 番 1号 株式会社 S B I 証券	未定 (注) 3.

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1. と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成28年9月30日）に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 引受人は、売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
6. 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。
7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
8. 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7. に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	3,962,100	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 3,962,100株
計(総売出株式)	—	3,962,100	6,616,707,000

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しがあります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出もし中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,670円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3. に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件（オーバークロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1.	自 平成28年 10月 3 日(月) 至 平成28年 10月 6 日(木)	100	未定 (注) 1.	みずほ証券株 式会社及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本店並 びに全国各支 店及び営業所	—	—

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバークロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、オーバークロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
4. みずほ証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し） (2) ブックビルディング方式」の（注）8. に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、みずほ証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるケイジェイ投資事業有限責任組合、Shepherds Hill Capital Partners、日本産業第三号投資事業有限責任組合、Manaslu Fund, L.P. 及びSonora Fund, L.P.（以下「貸株人」と総称する。）より借り入れる株式であります。これに連して、主幹事会社は、3,962,100株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成28年10月31日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成28年10月12日から平成28年10月31日までの間、貸株人から借り入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、貸株人から借り入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに連して、売出人かつ貸株人であるケイジェイ投資事業有限責任組合、Shepherds Hill Capital Partners、日本産業第三号投資事業有限責任組合、Manaslu Fund, L.P. 及び Sonora Fund, L.P. は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後90日目の平成29年1月9日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社株主である浅井恵一は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の平成29年4月9日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	143,488	103,478
経常利益 (百万円)	2,959	6,327
当期純利益 (百万円)	2,604	7,712
包括利益 (百万円)	2,311	7,239
純資産額 (百万円)	25,389	20,785
総資産額 (百万円)	106,746	85,831
1株当たり純資産額 (円)	657.12	516.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.60	226.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	20.93	20.50
自己資本利益率 (%)	11.51	38.63
株価収益率 (倍)	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,680	6,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,470	1,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,254	△9,659
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,714	14,636
従業員数 (人)	824	725

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 第5期及び第6期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
6. 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	50,691	77,495	86,895	92,895	84,494
経常利益 (百万円)	943	260	2,849	1,369	9,161
当期純利益 (百万円)	1,346	13	1,972	1,573	9,079
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000	12,000	7,013
発行済株式総数 普通株式 (株)	340,000	340,000	340,000	340,000	340,500
A種優先株式	110,000	—	—	—	—
B種優先株式	30,000	—	—	—	—
純資産額 (百万円)	25,042	17,751	20,420	18,565	15,671
総資産額 (百万円)	88,485	88,004	94,972	88,772	78,948
1株当たり純資産額 (円)	52,265.68	51,352.08	60,059.79	546.05	460.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	8,820 (8,820)	41,117 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	3,876.91	△820.64	5,800.12	46.26	266.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.30	20.17	21.50	20.91	19.85
自己資本利益率 (%)	10.75	0.06	10.33	8.07	53.04
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	190.63	154.17
従業員数 (人)	559	571	587	591	598

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第3期については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 第2期、第3期、第4期、第5期及び第6期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しております。
なお、第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第2期、第3期及び第4期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
6. 当社は平成23年3月31日に協和発酵キリン株式会社から、旧協和発酵ケミカル株式会社の全株式を買い取り、旧協和発酵ケミカルを完全子会社としました。そのため、第2期については実質的に9ヶ月間の営業期間となっております。
7. 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第2期、第3期及び第4期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
1株当たり純資産額 (円)	522.65	513.52	600.59	546.05	460.25
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） (円)	38.76	△8.20	58.00	46.26	266.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	88.20 (88.20)	411.17 (—)

2 【沿革】

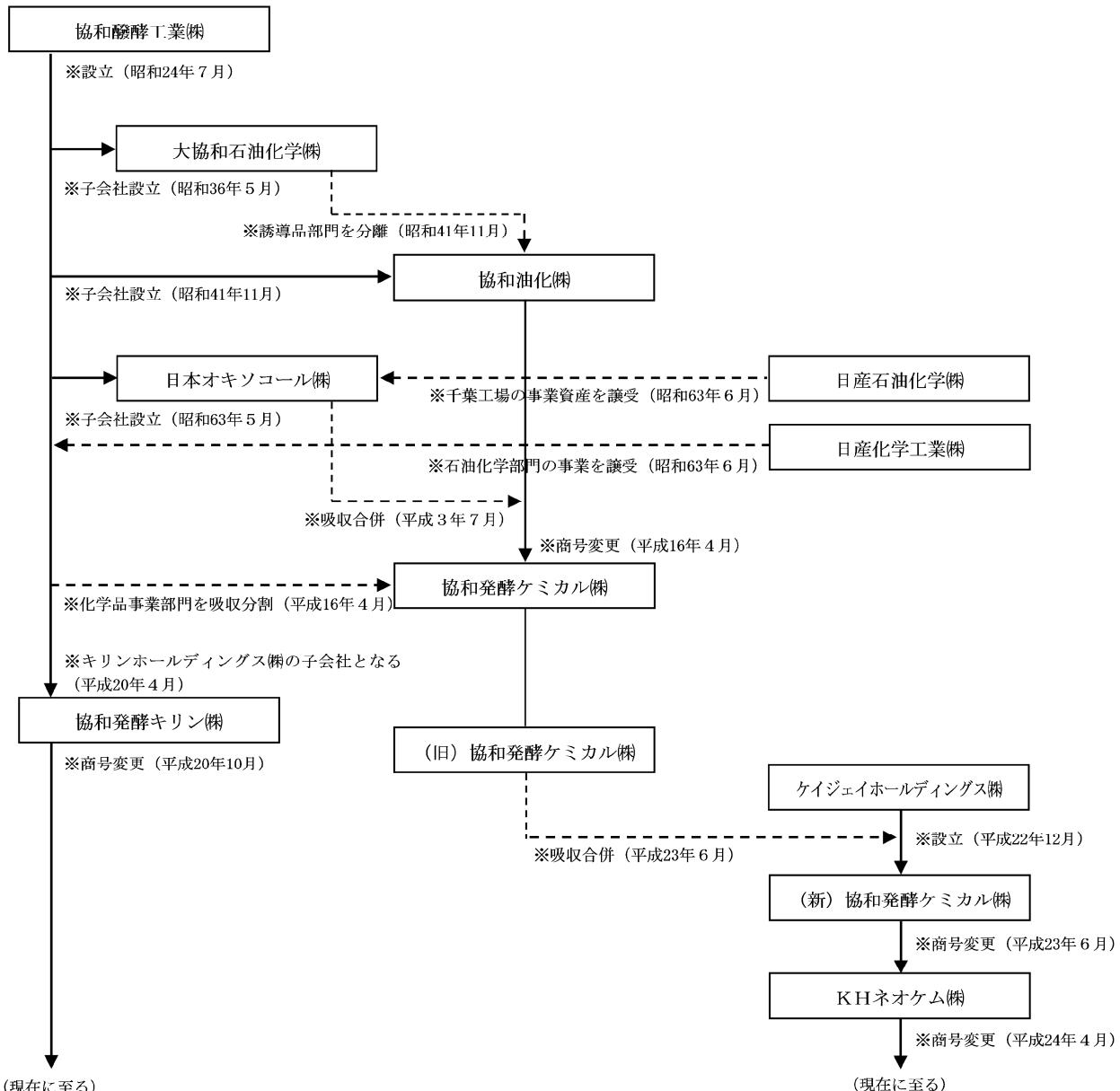
当社（KHネオケム株式会社）は、協和発酵ケミカル株式会社（実質上の存続会社）の事業の承継を目的に、平成22年12月8日にケイジェイホールディングス株式会社（形式上の存続会社）として設立いたしました。

協和発酵ケミカル株式会社は、協和醸酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）の化学品製造子会社であった大協和石油化学株式会社の事業のうち、誘導品、すなわちオレフィン等の基礎化学原料から化学反応によって生成される各種製品の事業部門を昭和41年11月1日に基礎化学原料の事業部門から分離し承継した協和油化株式会社として設立されました。

協和油化株式会社は、平成3年7月1日に協和醸酵工業株式会社の化学品製造子会社である日本オキソコール株式会社を吸収合併した後、平成16年4月1日に、製販一体化による意思決定の効率化や事業責任の明確化を図るため協和醸酵工業株式会社の化学品事業部門（企画管理、販売、研究等の機能を持っていた部門）を吸収分割により承継し、同日に商号を協和発酵ケミカル株式会社に変更しております。

平成22年10月に投資組合を管理・運営する事業を営む日本産業パートナーズ株式会社と協和発酵キリン株式会社との間で協和発酵ケミカル株式会社の事業の譲渡に関して基本合意がなされ、その譲渡を実行するための特別目的会社として日本産業パートナーズ株式会社により設立されたケイジェイホールディングス株式会社が、平成23年3月31日に協和発酵ケミカル株式会社の全株式を協和発酵キリン株式会社から取得し完全子会社とした後、平成23年6月1日に協和発酵ケミカル株式会社を吸収合併し、合併直後に商号を協和発酵ケミカル株式会社に変更しました。さらに、平成24年4月1日には商号を現在のKHネオケム株式会社に変更しております。

このため、以下においては、沿革等の協和発酵ケミカル株式会社（旧協和油化株式会社）からの連続性を有するものについては、協和発酵ケミカル株式会社と当社の内容を合わせて記載しております。



(協和発酵ケミカル株式会社（実質上の存続会社）の沿革)

昭和41年11月	協和醸酵工業㈱（現協和発酵キリン㈱）の化学品製造子会社として大協和石油化学㈱の誘導品部門を分離して協和油化㈱を設立（資本金10億円、東京都千代田区）
昭和45年4月	四日市工場霞ヶ浦製造所が完成しプロピレンを原料とする高圧オキソ法により「ブチルアルデヒド」等の製造を開始
昭和53年7月	四日市工場内に四日市研究所を設置
昭和57年2月	四日市工場において「ブチルアルデヒド」等の製法を高圧オキソ法から低圧オキソ法に転換
昭和57年9月	樹脂皮膜形成助剤「キヨーワノールM」を発売
昭和60年1月	有機酸「オクチル酸」を発売
昭和61年2月	「オクタンジオール」の製造を開始
平成元年2月	四日市工場がエネルギー管理優良工場として通産大臣賞を受賞
平成2年2月	四日市工場が冷却水の省エネルギーで資源エネルギー長官賞を受賞
平成3年7月	日本オキソコール㈱を吸収合併したことでの生産拠点に千葉工場（千葉県市原市）が加わる。千葉工場では高圧オキソ法により高級アルコール等を製造しており、その製造技術を継承することになった
平成5年1月	工業用洗浄剤「キヨーワゾールC800」を発売
平成5年7月	代替フロンのための「冷凍機用潤滑油原料」及び金属洗浄用の新溶剤「フロン・エタン代替溶剤」を開発
平成5年11月	工業用洗浄剤「キヨーワゾールC900」を発売
平成9年12月	有機酸「キヨーワノイックーN（イソノナン酸）」の製造を開始
平成10年12月	千葉工場がISO9002認証を取得
平成11年1月	四日市工場がISO9002認証を取得
平成12年4月	三菱化学㈱との合弁により各種可塑剤の製造及び販売を目的として㈱ジェイ・プラスを設立
平成12年7月	四日市工場がISO14001認証を取得
平成12年11月	千葉工場がISO14001認証を取得
平成14年12月	四日市工場が無災害記録の業種別最長記録を樹立（有機化学工業製品製造業）
平成16年4月	協和醸酵工業㈱（現協和発酵キリン㈱）の化学品事業部門を吸収分割により承継すると共に商号を協和発酵ケミカル㈱に変更し、本店を東京都中央区へ移転
	協和醸酵工業㈱が保有していた黒金化成㈱、㈱黒金ファインズの株式も承継し、両社が関係会社となる
平成19年7月	協和醸酵工業㈱（現協和発酵キリン㈱）からの株式譲受により Kyowa Hakko Industry (Singapore) Pte. Ltd.（現 KH Neochem Singapore Pte. Ltd.）が関係会社となる
平成19年12月	四日市工場が無災害記録の業種別最長記録を更新（2,342万時間、有機化学工業製品製造業）
平成22年1月	協和発酵キリン㈱からの株式譲受によりミヤコ化学㈱及び柏木㈱が関係会社となる
平成23年1月	ミヤコ化学㈱が柏木㈱を吸収合併
	米国における化学品の販売等を目的として米国イリノイ州において Kyowa Hakko Chemical Americas, Inc.（現 KH Neochem Americas, Inc.）を設立

(当社（形式上の存続会社）の沿革)

平成22年12月	協和発酵ケミカル㈱の全株式の取得及び合併を目的としてケイジェイホールディングス㈱を設立（資本金25千円、東京都中央区）
平成23年3月	日本産業パートナーズ㈱が管理・運営するファンドや機関投資家等を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金120億円）
平成23年4月	協和発酵キリン㈱から協和発酵ケミカル㈱の全株式を取得
平成23年6月	中国における化学品の販売等を目的として中国上海市において晨化（上海）貿易有限公司を設立
平成24年4月	当社が協和発酵ケミカル㈱を吸収合併すると共に商号を協和発酵ケミカル㈱に変更
平成27年5月	商号をK Hネオケム㈱に変更
平成27年7月	ミヤコ化学㈱の全株式を蝶理㈱へ売却
平成27年9月	合弁会社（暉揚股份有限公司）への投資を目的として英國ロンドン市において KH Neochem U.K. Ltd. を設立
	台灣中油股份有限公司及び兆豐國際商業銀行股份有限公司との合併によりイソノニルアルコール等の製造及び販売を目的として暉揚股份有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（KHネオケム株式会社）、子会社6社及び関連会社2社（平成28年7月31日現在）により構成されており、各種石油化学製品の製造・販売を主たる業務としております。「オキソ技術」と呼ばれる製造方法をコア技術として、さまざまな産業分野に特色ある化学製品を提供し、新たな可能性を生み出すべく挑戦を続けています。オキソ技術とはオレフィン（注1）を原料にアルコールや有機酸（注2）の原料となる「アルデヒド」（注3）と呼ばれる化合物を製造するものです。当社グループは昭和45年にオキソ技術によるアルデヒドの大量生産に成功して以来、生産品目及び生産能力、安定供給体制の充実を図り、溶剤（注4）や可塑剤原料（注5）、機能性材料等の多様な製品群を国内外のユーザーに供給しうるように努めています。

「基礎化学品」「機能性材料」「電子材料」の3事業分野を柱として、国内のみならずアジア・欧米諸国とのユーザーに製品を提供しております。各事業分野の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 基礎化学品

コア技術であるオキソ技術及びエステル（注6）、グリコールエーテル（注7）製造技術を通して、アルコール群や、含酸素系溶剤群を日本国内ほかアジア各国の市場に供給しております。これらは、自動車・電機・住宅などの産業分野の塗料・インキ・可塑剤等さまざまな用途向けに販売しております。

<主な製品名と概要>

- ブタノール、オクタノール、オキソコール900（イソノニルアルコール）、酢酸ブチル、ブチセル
- ・オクタノールは、幅広く使用されている代表的な可塑剤であるDOP（ジオクチルフタレート）等の原料です。壁紙や床材、自動車部材等の用途向けに販売しております。
- ・オキソコール900（イソノニルアルコール）は、耐熱性や電気絶縁性に優れた可塑剤であるDINP（ジイソノニルフタレート）の原料です。壁材や床材の他、自動車部品や電線被覆材等の用途向けを中心に販売しております。
- ・ブタノール、酢酸ブチル、ブチセルは主に塗料の原料となる溶剤で、自動車のボディや建物の外壁、各種缶類の塗装等の用途向けに販売しております。

<主な用途>

塗料、インキ、シンナー、汎用樹脂、可塑剤、洗浄剤

(2) 機能性材料

基礎化学品分野で培ってきた合成技術により開発された有機酸、高級アルコール（注8）、特殊ジオール（注9）、高機能性高分子材料を供給しております。エアコン・冷蔵庫等向けの潤滑油、自動車のフロントガラス中間膜、界面活性剤、水系塗料、化粧品、農薬、医薬品等の原材料用途向けに販売しております。

<主な製品名と概要>

- キヨーワノイックーN（イソノナン酸）、オクチル酸、1, 3-ブチレングリコール、トリデカノール、ダイアセトンアクリルアミド（DAAM）
- ・キヨーワノイックーN（イソノナン酸）とオクチル酸は、成長分野である環境対応型のエアコンや冷蔵庫のコンプレッサー用潤滑油（冷凍機油）の原料であり、当社は高いシェアを有しております（出所：IHS Markit, Ltd. 2015年8月出版CEH Marketing Research Report「OXO CHEMICALS」）。オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題に対処するため、エアコンや冷蔵庫の冷媒は、旧来型の冷媒（特定フロン）からオゾン層保護・温暖化抑制に対応した環境に優しい新型冷媒（代替フロン）への切替が進んでおり、当該製品はその代替フロンに適合する冷凍機油の原料です。当社はさまざまなタイプの冷凍機油に対応できる製品・技術のラインナップを取り揃え大手潤滑油メーカー等に納入しております。
- ・オクチル酸は、自動車のフロントガラス中間膜樹脂向けの可塑剤原料の用途でも販売しております。
- ・1, 3-ブチレングリコールは、高い保湿性を持ち、高級化粧品やスキンケア製品の原料となっております。日本、米国、欧州に加え、中国をはじめとしたアジアへの販売にも注力しております。
- ・トリデカノールは繊維油剤（注10）等に含まれる界面活性剤の原料です。
- ・ダイアセトンアクリルアミド（DAAM）は水系塗料の原料で、常温架橋（注11）を可能とする環境配慮型の材料です。

<主な用途>

潤滑油、高分子材料、粘接着剤、化粧品・トイレタリー、医薬品、界面活性剤

(3) 電子材料

当社の高純度化技術、品質管理技術を融合し、日々進展する電子材料産業の製造工程に薬液を供給しています。特に半導体や液晶基板等の用途で先端的な高機能樹脂を製造する化学メーカーに当社の高純度溶剤を販売しております。

<主な製品名と概要>

PM-P（プロピレンジリコールモノメチルエーテル-P）、PMA-P（プロピレンジリコールモノメチルエーテルアセテート-P）

- ・液晶ディスプレイや半導体の製造工程で必要なフォトレジスト（注12）の材料となる「高純度溶剤」です。
- ・PMやPMAは塗料や印刷インキの用途向けの溶剤でもあります、それらの純度を高めることにより半導体等の製造工程でも使用可能な品質にして販売しております。

<主な用途>

半導体、ディスプレイ材料、光学材料

(注) 1. オレフィンとは

分子内にひとつの二重結合を持つ鎖状炭化水素の総称です。石油化学基礎製品であるエチレン、プロピレン等がこれに含まれます。

2. 有機酸とは

酸の性質を持つ有機化合物の総称です。酢酸、酒石酸などカルボン酸に分類される有機酸が古くから日常生活や生産活動に使われています。当社のイソノナン酸やオクチル酸もカルボン酸の一種です。

3. アルデヒドとは

アルコールから水素を1つ除いたアルデヒド基をもつ有機化合物の総称です。たとえば、お酒（エタノール）を飲み過ぎると血中のアセトアルデヒドの濃度が高くなり、二日酔いの原因になります。逆に、アルデヒドに水素添加するとアルコールになります。当社のブタノールはブチルアルデヒドに水素添加して作られています。また、アルデヒドが酸化するとカルボン酸になります。

4. 溶剤（ようざい）とは

樹脂や医農薬等の原料などを溶かすものです。塗料の樹脂、インキの樹脂、電子材料の樹脂、医農薬などとして使用され、最終需要分野は住宅・自動車（塗料）、印刷（インキ）、液晶・半導体（電子材料用樹脂）、医農薬等です。

5. 可塑剤（かそざい）とは

塩化ビニル樹脂等に柔軟性を与える添加剤です。主に塩化ビニル樹脂に添加して使用され、最終需要分野は電線被覆材、壁紙・床材・農業用温室ビニル・自動車コーティング材等です。

6. エステルとは

酸とアルコールが1分子の水を失って縮合した形の化合物の総称です。工業用途をもつエステルとしては、油脂のほかに香料として食品、化粧品、せっけんなどに添加されているエステル、さらにはポリエステル繊維、ポリエステル樹脂、可塑剤となるフタル酸エステル、溶剤として使われる酢酸エチルなどをあげることができます。

7. グリコールエーテルとは

塗料原料等の各種溶剤として使用されます。エチレンオキサイドやプロピレンオキサイドとアルコールを原料とする液体の化合物です。

8. 高級アルコールとは

炭素数が6個以上のアルコールをいい、合成洗剤、可塑剤等の原料に使用されます。古くはヤシ油等天然原料のみから作られておりましたが、現在はプロピレン等各種オレフィンを原料として製造されるものが主流となっております。

9. ジオールとは

2つの水酸基が異なった炭素原子に結合しているアルコールの総称です。グリコールともいいます。当社の1, 3-ブチレングリコールはアセトアルデヒドを原料とするジオールです。

10. 繊維油剤とは

繊維産業の糸をつむぐ、布に織る、染色の各段階の工程で使用される薬剤であり、糸をすべりやすくする、染色時の発色を良くするなどの効果が得られます。

11. 常温架橋とは

架橋とは高分子の分子間を化学的に結合させて網状構造をつくることです。塗料においては塗膜の脆弱性を改善するために行います。常温で架橋が可能であれば、その製品の使用時の利便性が増します。

12. フォトレジストとは

半導体や液晶ディスプレイに回路を形成する際の（リソグラフィーと呼ばれる）工程で用いられる感光性材料です。高純度溶剤はレジストの溶媒や洗浄剤として使われます。

また、グループ各社の役割は以下のとおりであります。

国内法人

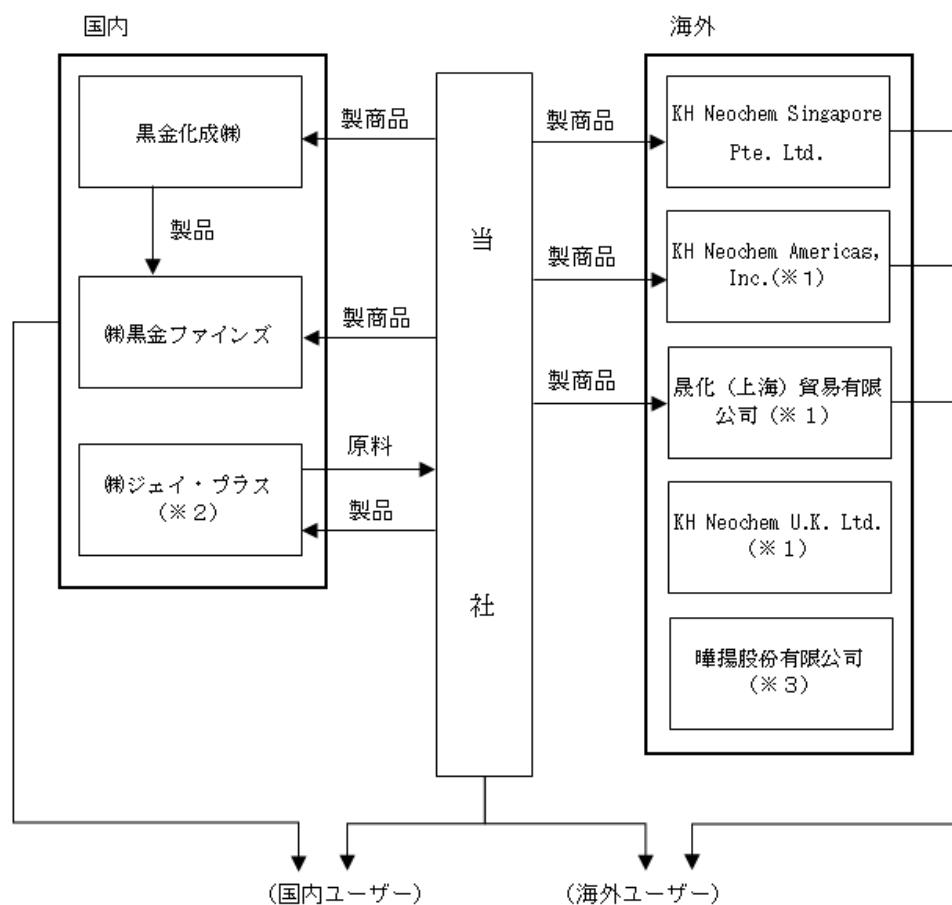
当社	グループの中核会社として、各種石油化学製品の研究、製造、販売を行っております。
黒金化成㈱	少量ロット生産による有機合成中間体等の製造及び受託製造、販売を行っております。
㈱黒金ファインズ	黒金化成㈱の販売子会社として食品、医薬原料等の販売を行っております。
㈱ジェイ・プラス	三菱化学株式会社との合弁により各種可塑剤の製造及び販売を行っております。

海外法人

KH Neochem Singapore Pte. Ltd.	当社が製造・販売する化学品等のアジアにおける輸出入及び販売を行っております。
KH Neochem Americas, Inc.	当社が製造・販売する化学品等の米国における輸出入、販売及び開発を行っております。
晨化（上海）貿易有限公司	当社が製造・販売する化学品等の中国における輸出入及び販売を行っております。
KH Neochem U.K. Ltd.	合弁会社（暉揚股份有限公司）への投資を行っております。
暉揚股份有限公司	台湾中油股份有限公司及び兆豐國際商業銀行股份有限公司との合弁によりイソノニルアルコール等の製造及び販売を行う予定であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

*1 非連結子会社で持分法非適用会社

*2 関連会社で持分法適用会社

*3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 黒金化成㈱	愛知県名古屋市中区	90 百万円	有機合成中間体の製造及び受託製造、販売	53.4	当社が同社に製品を販売役員の兼務
㈱黒金ファインズ	愛知県名古屋市中区	10 百万円	食品、医薬原料等の販売	62.0 (52.0)	当社が同社に製品を販売
KH Neochem Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	382 千シンガポールドル	化学品の輸出入及び販売	100.0	当社が同社に製品を販売従業員の出向
(持分法適用関連会社) ㈱ジェイ・プラス	東京都千代田区	480 百万円	各種可塑剤の製造及び販売	50.0	当社が同社に製品を販売 当社が同社から原料を購入 当社が同社より資金を借入 当社が同社に土地を賃貸 従業員の出向

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ミヤコ化学㈱は平成27年5月15日付で全保有株式を売却したため、子会社から除外されました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	738
合計	738

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 当社グループの事業セグメントは単一であるため、セグメント別の従業員数の記載はしておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
606	39.7	14.9	6,837

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業セグメントは単一であるため、セグメント別の従業員数の記載はしておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりであり、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

名称 KHネオケム労働組合

組合員数 平成28年7月31日現在の組合員数は492名であります。

上部団体 UAゼンセン

なお、連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第6期連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度における日本経済は、積極的な金融・財政政策の継続や円安の定着を背景に、企業収益の改善や住宅建設の持ち直しがみられるなど前連結会計年度に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費が低迷していることに加え中国経済の成長減速が鮮明となったことから、景気回復の足取りは鈍いものとなっております。原油価格の下落や米国における金融政策の転換が各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きは不透明感を増してきております。

当社グループの事業環境につきましては、年初において原油価格急落の影響により販売価格が総じて下落したため前連結会計年度末在庫などの販売の利幅が縮小する時期がありました。その後原燃料価格が低い水準で安定的に推移したため次第に利幅が改善し、円安により輸入品が減少したこともあり、第2四半期以降に収益の回復が顕著になりました。

事業分野別には、基礎化学品は販売価格下落局面における適切な価格政策等に努めた結果、国内販売の利幅及び販売数量が大幅に改善しました。その結果売上高は66億81百万円の減収となったものの、売上総利益は6億49百万円の増益となりました（当期売上高494億55百万円、同売上総利益55億77百万円）。機能性材料は、アジアを中心に需要の拡大が継続し販売の伸長が見られたことにより売上高は19億50百万円の減収となったものの、売上総利益は34億69百万円の増益となりました（当期売上高295億17百万円、同売上総利益73億79百万円）。電子材料は半導体向け及び液晶向けの輸出が堅調に推移したことにより売上高は33百万円の増収となり、売上総利益も1億48百万円の増益となりました（当期売上高98億31百万円、同売上総利益26億15百万円）。その他については当期売上高146億74百万円、同売上総利益9億53百万円となりました。なお、その他の当期売上高にはミヤコ化学株式会社が平成27年4月まで連結対象であった影響額の142億53百万円を含みます。

また、事業構造及び経営資源配分の最適化のため、平成27年5月に子会社であったミヤコ化学株式会社の全株式の売却を行っており、当連結会計年度の特別利益にその売却益47億59百万円を計上しています。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,034億78百万円（前年同期比27.9%減）、営業利益は62億61百万円（同123.2%増）、経常利益は63億27百万円（同113.9%増）、当期純利益は77億12百万円（同196.1%増）となりました。

第7期第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、積極的な金融・財政政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど前連結会計年度に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費が低迷していることに加え中国経済の成長減速や為替が円高方向に振れたことなどにより、景気回復の足取りは鈍いものとなっております。英国の欧州連合からの離脱が各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きは従来にも増して不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの事業につきましては、工場において隔年で実施する大規模な定期修繕に伴い販売数量が減少したことに加え、平成27年5月に譲渡した子会社の売上高がなくなったことにより前年同四半期連結累計期間に比べ減収となりましたが、昨年後半に引き続き原燃料価格が低い水準で安定的に推移し適正な利幅を確保することができたことや機能性材料の販売の伸長などにより、営業利益及び経常利益は原油価格急落の悪影響があった前年同四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業分野別には、基礎化学品は、定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策等に努めた結果、利益面で前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高182億37百万円、売上総利益25億60百万円となりました。機能性材料は、アジア・米州を中心に需要が拡大し販売の伸長が見られたことにより販売数量、利益とも前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高149億60百万円、売上総利益39億17百万円となりました。電子材料は、定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策等に努めた結果、利益面で前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高46億76百万円、売上総利益14億42百万円となりました。その他の分野につきましては、暁股份有限公司から製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入を受け取ったこと等により前年同四半期連結累計期間を大幅に上回り、売上高14億44百万円、売上総利益10億86百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高393億19百万円、営業利益42億97百万円、経常利益42億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益28億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

第6期連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20億77百万円減少し、当連結会計年度末には146億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60億28百万円の収入（前連結会計年度は116億80百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が108億77百万円（前連結会計年度は39億47百万円）となったことと、主に、仕入債務の57億61百万円の減少（前連結会計年度は7億43百万円の増加）等の減少要因があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億34百万円の収入（前連結会計年度は44億70百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億5百万円（前連結会計年度は70億59百万円）等の減少要因があつたことと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入48億93百万円等の増加要因があつたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは96億59百万円の支出（前連結会計年度は72億54百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入370億円（前連結会計年度は35億円）等の増加要因があつたことと、長期借入金の返済による支出が363億26百万円（前連結会計年度は46億67百万円）あったこと及び配当金の支払額120億円（前連結会計年度は29億98百万円）等の減少要因があつたこと等によるものであります。

第7期第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の146億36百万円に比べて53億96百万円減少し92億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億92百万円の支出となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益42億92百万円、減価償却費15億46百万円、たな卸資産の減少26億68百万円等であります。一方、主な支出要因は、売上債権の増加18億66百万円、仕入債務の減少43億12百万円、修繕引当金の減少11億39百万円及び法人税等の支払額29億59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億37百万円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出13億72百万円、関係会社株式の取得による支出3億50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29億1百万円の支出となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増加額5億69百万円であります。一方、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出14億50百万円、配当金の支払額20億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、事業分野別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
基礎化学品 (百万円)	45,287	87.8
機能性材料 (百万円)	28,917	110.4
電子材料 (百万円)	9,730	97.9
合計 (百万円)	83,934	95.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、生産の状況に著しい変動はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が低いため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
基礎化学品 (百万円)	49,455	88.1
機能性材料 (百万円)	29,517	93.8
電子材料 (百万円)	9,831	100.4
その他 (百万円)	14,674	31.8
合計 (百万円)	103,478	72.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、主として当連結会計年度中に売却したミヤコ化学㈱が営んでいた事業に関するものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、販売の状況に著しい変動はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成28年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「変革への挑戦」を策定し推進することいたしました。

当社グループを取巻く事業環境は、国内産業の空洞化懸念や不透明な海外経済の先行き、価格変動が激しい原燃料動向、中国における汎用化学品の供給過剰など、依然として厳しい状況ではありますが、オキソケミカルのコスト競争力強化を図るとともに今後も成長が期待できるファインケミカル（注1）に経営資源を集中的に配分することで、安定的に高収益を確保できる事業構造に向けた変革に挑戦し、「基礎化学品分野」を安定的収益源としつつ高付加価値の「機能性材料、電子材料分野」を成長ドライバーとしたスペシャリティケミカル企業として更なる飛躍を目指します。

中期経営計画で掲げる基本戦略は以下の3点です。

① 基礎化学品の収益強化

「適切な価格政策や継続的なコストダウン、協業化を推進し基礎化学品のコスト競争力を強化する」

国内オキソケミカル市場におけるマーケットシェアの維持・拡大、製品の安定供給、及び環境の変化に応じた価格設定により、安定的な収益の維持・確保に努めてまいります。加えて、円高時に脅威となる輸入品に対応すべく、コストアセスメントによるITコスト、定期修理・設備コスト等の削減並びに他社との協業を通じたボリュームメリットによるコストダウンを図り、オキソケミカルの競争力強化に注力してまいります。

② 機能化学品のグローバル拡販

「代替フロンに対応する冷凍機油原料等のグローバルな拡販を目指し、需要に見合う供給体制の構築等、成長が期待される機能性材料分野に経営資源を集中する」

冷凍機油原料の事業拡大、ニッチ製品のグローバル市場への拡販といったテーマのもと、当社製造技術を活かした機能性材料分野への戦略投資により、マーケットシェアの維持・拡大と更なる収益拡大を目指します。

<冷凍機油関連事業の拡大>

「第1　企業の概況」の「3　事業の内容」に記載のとおり、オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題の観点から、エアコンや冷蔵庫は環境対応型への代替が進んでおります。株式会社富士経済の調査（※）によると、オゾン層破壊係数がゼロ、かつ地球温暖化係数の低い冷媒に対応するエアコン市場は平成26年の300万台から平成32年には5,680万台へ増加すると予想されており、特に中国をはじめとしたアジアでは今後代替が加速する見込みであります。こうした環境対応型エアコン・冷蔵庫の需要増加に対応すべく、代替フロンに適合する冷凍機油の原料であるイソノナン酸とオクチル酸等の拡販体制の構築に努めてまいります。千葉工場と四日市工場の生産能力はこれまで順次増強してきておりますが、今後も更なる能力増強・生産設備の新設を戦略的に検討していく予定です。また、ユーザーニーズを把握し、新たな冷凍機油関連製品の開発にも注力することで、冷凍機油事業の拡大による収益拡大を目指します。

<ニッチ製品のグローバル市場への拡販>

保湿性の高い原料として高級化粧品やスキンケア製品用に販売している1,3-ブチレングリコールや、界面活性剤の原料として販売しているトリデカノール等の生産能力を戦略的に増強することで販売を拡大し、マーケットシェアの拡大、及び収益拡大に努めてまいります。

※出典：株式会社富士経済「ヒートポンプ　温水・空調市場の現状と将来展望2015」

③ 将来に向けての地盤固め

「生産拠点の海外展開や潤滑油・ファインオキソ分野を中心とする新製品の開発を推進する」

基礎化学品分野では、イソノニルアルコール（INA）等の新たな海外製造・販売拠点として、平成27年9月に台湾中油股份有限公司と兆豐國際商業銀行股份有限公司との合弁により、暉揚股份有限公司を台湾に設立いたしました。平成31年後半以降に年産18万トンのINAの新工場の稼働が予定されております。INAは耐熱特性・電気絶縁性等の優れた性能を有する可塑剤DINP等の原料となる高級アルコールであり、当社の主要製品として、主に自動車・電線・建材分野の諸用途向けに販売しております。当社はINA製造の独自技術及びノウハウを豊富に有しておりますが、本合弁事業により台湾に大型の製造・販売拠点を有することで、経済成長が期待される中国・インド等アジア諸国への供給を拡大しつつ、価格競争力のある原料を安定的に調達する体制を構築、グローバルシェアの向上を目指します。なお、本合弁事業の総投資額は500億円（※）規模を想定しており、日台間の石油化学分野では過去最大級の投資事業となります。また、本合弁事業については、株式会社国際協力銀行による「海外展開支援出資ファシリティ」の一環としての優先株式による出資も決定しており、本合弁事業の確実な実現及び事業化後の安定的な経営に資するものと考えております。

機能性材料分野では、オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題の観点から、特定フロンからの切替が進んでいる代替フロンに対応した冷凍機油の原料であるイソノナン酸とオクチル酸等の拡販に注力するとともに、ユーザーニーズを把握し、冷凍機油の性能向上及び新たな冷凍機油関連製品の開発も加速させることで、冷凍機油事業の更なる収益拡大を目指します。

電子材料分野では、液晶ディスプレイや半導体製造工程に必要なフォトレジスト向け高純度溶剤（PMA-P等）を中心に、常に技術革新が求められる液晶・半導体市場での競争優位性を維持・強化します。当社独自の技術と多くの大手電子材料メーカーとのチャンネルを組み合わせることで、新製品・新技術の開発推進体制を構築します。

※現時点での計画であり変更となる可能性もあります。

また、全体最適の観点からの投資判断を可能にする企画や中長期戦略を見据えた人材育成、継続的なコスト低減を可能にする購買等の各機能を強化するために組織体制を整備してまいります。

当社グループは、お客様満足の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨しております。また、コンプライアンス、環境保全活動、品質保証、安全操業など企業の社会的責任を誠実に全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(注) 1. ファインケミカルとは

少量でも高い付加価値や機能性、精密性を有する化学品を総称しており、化粧品や医薬品、水系塗料、高機能樹脂、特殊潤滑油、先端電子材料向け特殊化学品等、工業分野で幅広い用途に使われています。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の事項は当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのリスクを網羅的に記載したものではなく、記載された事項以外にも予測しがたいリスクが存在する可能性があるものと考えております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境及び市場環境の変動について

当社グループの製品の需要は、自動車、住宅、電子電機機器及び消費財等の最終製品の需要に左右され、国内外の工業生産量の全体的な変動及び個別最終製品市場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による大型生産設備の建設等により供給過剰となった場合等により市場環境が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、ナフサを分解して作られているプロピレンやエチレンを主要原材料としております。このため、原油価格、需給バランス、為替等の影響によりナフサの価格が急激に変動した場合は、製品価格への転嫁により対応しておりますが、価格上昇分を十分に製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、期中にナフサの価格が上昇した場合は、期首の相対的に安価な在庫の影響により売上原価の上昇が抑えられるため、増益要因となります。一方で、ナフサの価格が下落した場合は、期首の相対的に高価な在庫の影響により売上原価の下落が抑えられるため、減益要因となります。このため、ナフサの価格変動が緩やかであれば製品販売施策等の対応によりこれらの影響を減殺する可能性があるものの、原油価格、需給バランス、為替等の影響によりナフサの価格が急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を複数の仕入先から購入することにより安定調達を図り、生産に必要な原材料が十分に確保されるよう努めております。しかしながら、一部の原材料については製造拠点の立地条件及び運搬・貯蔵方法等に伴う制約から特定の仕入先に依存する場合があり、特定の仕入先の被災や事故等により原材料の供給不能又は供給不足が長期間に亘り発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しており、今後は海外売上高の比率が高まっていく傾向にあります。このため、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは、アジア及び米州を中心に海外事業展開を拡大しつつありますが、海外においては、政治、経済情勢の変化、予期しない法規制の変更、自然災害、テロ、戦争による社会的又は経済的な混乱、慣習等に起因する予測不可能な事態の発生等、それぞれの国や地域固有のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 合弁事業について

当社グループは、事業規模の拡大や競争力強化を目的として国内外において合弁事業を行っております。これらの合弁事業が当初期待していた成果をあげることができなかった場合には、事業の選択と集中に伴う不採算事業からの撤退やグループ会社の整理等を行うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

たとえば、当社グループは、台湾中油股份有限公司等と共同設立した台湾法人暉揚股份有限公司を通じて、台湾においてイソノニルアルコール等を製造しアジア各国に販売する事業への進出を計画しておりますが、当該事業をとりまく市場環境等の変化、事業戦略の変更、許認可等の規制上の問題等により計画通りの結果が得られなかっ場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金使途について

当社が行う予定の公募増資による調達資金の使途につきましては、当社グループの設備投資及び子会社を通じた投融資等に充当する計画であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、調達資金を計画以外の使途に充当する可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、想定通りの投資効果が得られない可能性があります。

(8) 金利変動及び財務制限条項について

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後有利子負債が増加した場合、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは事業資金の調達を行うに際し、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループは、製造設備等の固定資産を多数所有しており、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な企業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 有価証券の評価損について

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の経営状況の悪化により株式の評価額が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合、繰延税金資産の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 退職給付関係について

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制について

当社グループは、主に保安・安全衛生、環境及び化学物質に関する法規制のもと、コンプライアンスの徹底を図りながら事業活動を行っております。しかしながら、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合には、事業上の制約や法令遵守のための設備投資に伴う費用の増加等、また、これら法規制に違反して行政処分、行政指導、罰則等の賦課、損害賠償請求等を受けた場合には、対応措置のための費用の発生又は増加、生産その他事業運営に対する影響、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 製造物責任について

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って製品の品質向上に努めながら生産活動を行っております。また、万一の事故に備えて製造物責任賠償保険に加入してリスクヘッジしておりますが、賠償額が保険の補償枠を超える大規模な製造物責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 事故、災害について

当社グループは、保安防災活動や地震防災訓練を継続的に実施するなど、工場の設備事故の発生防止に努めておりますが、万一、火災や爆発等の産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、生産への影響や社会的信頼の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 研究開発について

当社グループは、従前より市場ニーズの変化に対応した新しい機能性製品の研究開発を推進しております。このため、市場ニーズが当社グループの想定を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合った開発品を適時に商品化できない場合には、研究開発投資を回収できないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17) 知的財産について

当社グループは、研究開発の成果を特許権等の権利化することにより知的財産権の保護や他社へのライセンス等による活用を図っております。また、他社の知的財産を侵害しないために、新製品の開発前に先行技術等の調査を行うほか、既存製品についても定期的に調査を実施しております。しかしながら、第三者から特許権等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 情報管理について

当社グループは、事業活動を行ううえで多くの機密情報や個人情報を保有しております。当社グループでは、厳正な管理体制のもとで情報漏洩の防止に努めておりますが、万一、情報の流出や情報改ざんによる問題が発生した場合には、競争力の低下や社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(19) 訴訟について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、取引先、第三者及び従業員等との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの当事者となるリスクを有しております。重要な訴訟等の提起があり、裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(20) 大株主との関係について

当社は、プライベート・エクイティファームである日本産業パートナーズ㈱が運営するファンドからの出資を受け入れており、本書提出日現在において、同ファンドは当社発行済株式総数の51.36%を保有しております。なお、同社より役員を複数名受け入れておりましたが、本書提出日現在の招聘役員は取締役1名であり、当社グループと同社の間に営業上の取引関係はありません。

日本産業パートナーズ㈱は、当社の上場時において、運営するファンドが所有する当社株式の一部を売却する予定ですが、当社株式上場後においても、当社株式の保有・処分方針によっては、当社株式の流動性及び株価形成等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、日本産業パートナーズ㈱が運営するファンドを通じて相当数の当社株式を保有することにより、当社の役員の選解任、他社との合併等の組織再編、減資、定款の変更等の当社の株主総会決議の結果に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁関係

KHネオケム株式会社（当社）

締結先	合弁会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
三菱化学㈱	㈱ジェイ・プラス	可塑剤の製造および販売	480百万円 出資比率50.0%	平成12年4月
㈱国際協力銀行	KH Neochem U.K. Ltd. (非連結子会社)	合弁会社（暁揚股份有限公司）への投資	12,300千米ドル 出資比率60.2% (注)	平成27年7月
台湾中油股份有限公司 (CPC Corporation, Taiwan)、 兆豊國際商業銀行股份 有限公司(Mega International Commercial Bank Co., Ltd.)	暁揚股份有限公司 (持分法非適用関連 会社)	イソノニルアルコール等の製 造及び販売	850百万台湾ドル	平成27年9月

(注) 平成28年5月の増資の際に㈱国際協力銀行から出資が実行され、表記の出資比率になりました。将来の増資の
際においても概ねこの出資比率が維持される予定であります。

KH Neochem U.K. Ltd. (非連結子会社)

締結先	合弁会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
台湾中油股份有限公司 (CPC Corporation, Taiwan)、 兆豊國際商業銀行股份 有限公司(Mega International Commercial Bank Co., Ltd.)	暁揚股份有限公司 (持分法非適用関連 会社)	イソノニルアルコール等の製 造及び販売	850百万台湾ドル 出資比率47.0%	平成27年9月

6 【研究開発活動】

第6期連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 研究開発方針

地球温暖化をはじめとする環境問題、エネルギー・資源問題、少子高齢化問題など、社会が直面する様々な課題は、高度で多様化された新素材の新たなニーズを生み出しつつあります。

当社は、このようなニーズにスピーディーに応えるためにこれまでに蓄積してきた技術を深く追求するとともに、国内外の研究機関や企業と連携した研究開発に積極的に取り組み、豊かでサステナブルな未来に貢献する新素材の開発に果敢に挑戦しています。

石油化学製品の開発を通じて培った有機合成技術を基盤として、「Solution提供」「環境対応・貢献」「新規高機能製品の創造」をキーワードにした研究開発活動により、さまざまな分野に特色のある製品を提供し、地球環境と人々の快適な暮らしを支える化学品メーカーを目指してまいります。

(2) 研究開発フロー

当社の新製品創造は、研究開発部門、知的財産部門、製造部門、販売部門が一体となって進められます。「自社の強み」を機軸に要素技術を固め、販売部門が収集した「お客様の声」に加え、「社会要請」、及び「市場の潮流」を考慮して、研究開発部門がお客様にSolutionを提案し、製造部門にて供給体制を整えます。

四日市研究所は、高機能スペシャリティケミカルの創出と事業化の拠点として以下の研究開発に取り組んでいます。

- A. 低GWP（地球温暖化係数）冷媒向け潤滑油素材の開発
- B. オキソ技術を用いた機能性製品の開発とソリューション提供
- C. 水系樹脂の用途開発及び新規樹脂原料の探索

現在の強みである潤滑油関連素材事業を深化させる研究と、オキソ反応や合成技術など自社の要素技術を展開していく研究の組合せで、新素材の事業化を目指します。

(3) 新事業・新製品探索機能強化への取り組み

当社の新製品創造をさらに加速させるため、新事業分野や新製品の探索機能の強化のために以下の施策に取り組んでいます。

- A. お客様ヒヤリングや市場調査に基づく探索検討とフィードバックサイクルの強化
- B. 各本部メンバーにより構成される「新規事業構築会議」の運営

特に、「お客様の声」に対する対応力の強化を目指し、より一層密な双方向での情報交換を行うべく専任者の配置を行っています。

また、「社会要請」、及び「市場の潮流」への感度を上げ、さらには全社一体となった新製品開発を進めるべく、各本部横断的に人材を集めた「新規事業構築会議」を立ち上げ、運営を開始しました。当会議体は、次代を担う世代を中心に、制限を設けない議論からスタートすることを基本理念としております。

(4) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度においては潤滑油原料などを用途とするイソ酪酸の量産化技術の確立を実施しました。

研究開発費の総額は9億73百万円となっております。

第7期第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りを行うにあたり、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる結果をもたらす場合があります。なお、連結財務諸表の作成に当たって、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

第6期連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ209億15百万円減少し858億31百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、437億44百万円（前連結会計年度末比153億55百万円減少）となりました。流動資産の減少は、期中に連結子会社を売却したことによる各勘定科目などの減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、420億87百万円（前連結会計年度末比55億60百万円減少）となりました。固定資産の減少は、期中に連結子会社を売却したことによる各勘定科目などの減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ163億11百万円減少し650億46百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、288億5百万円（前連結会計年度末比144億67百万円減少）となりました。流動負債の減少は、期中に連結子会社を売却したことによる各勘定科目などの減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、362億40百万円（前連結会計年度末比18億44百万円減少）となりました。固定負債の減少は、期中に連結子会社を売却したことによる各勘定科目などの減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、207億85百万円（前連結会計年度末比46億4百万円減少）となりました。

これは、当連結会計年度中の配当による減少120億円、当期純利益の計上77億12百万円によるものであります。

第7期第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億20百万円減少し790億11百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、364億39百万円（前連結会計年度末比73億5百万円減少）となりました。流動資産の主な減少は、現金及び預金、たな卸資産等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、425億72百万円（前連結会計年度末比4億85百万円増加）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ77億50百万円減少し572億95百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、224億98百万円（前連結会計年度末比63億7百万円減少）となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務、未払法人税等及び修繕引当金等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、347億97百万円（前連結会計年度末比14億43百万円減少）となりました。固定負債の主な減少は、借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、217億15百万円（前連結会計年度末比9億30百万円増加）となりました。これは、主として、剰余金の配当による減少20億円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上28億84百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

第6期連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ400億9百万円減少し、1,034億78百万円(前年同期比27.9%減)となりました。この主な要因は、平成27年5月に連結子会社であったミヤコ化学株式会社の全株式を譲渡した事に伴い5月以降の同社の売上を連結対象から除外するなどの影響があつたことによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ427億39百万円減少し、869億52百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、27億30百万円増加し、165億26百万円(前年同期比19.8%増)となりました。この主な要因は、原燃料価格が低い水準で安定的に推移した影響によるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7億25百万円減少し、102億65百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ34億55百万円増加し、62億61百万円(前年同期比123.2%増)となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億63百万円増加し、12億76百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ2億49百万円増加し、12億9百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ33億68百万円増加し、63億27百万円(前年同期比113.9%増)となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別利益は、関係会社株式売却益47億59百万円があつたため、前連結会計年度に比べ37億59百万円増加し、47億70百万円(前年同期比372.0%増)となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ1億98百万円増加し、2億20百万円(前年同期比891.0%増)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ69億30百万円増加し、108億77百万円(前年同期比175.6%増)となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ51億8百万円増加し、77億12百万円(前年同期比196.1%増)となりました。

第7期第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、393億19百万円となりました。ナフサ価格の下落に伴う製品価格の値下がりがありました。

(売上原価)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、303億12百万円となりました。原燃料価格が低い水準で安定的に推移し、変動費が減少しました。

(売上総利益)

売上総利益は、製造技術収入の計上等もあり、90億7百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間は、47億9百万円となりました。

主として、販売数量の減少に伴い物流費等の変動費が減少しました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は、42億97百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は、4百万円の損失となり、以上の結果、経常利益は、42億92百万円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億84百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の化学品メーカーは、最近では原燃料価格が下落するとともに円安により国内外ともに収益の回復傾向がみられたものの、国内の産業空洞化や人口減少により国内市場の拡大見通しが得られないことに加え、中東及び新興国の石油プラント新設などにより国際競争が激しくなるなど厳しい外部環境のもとあります。

このような環境に適応して当社グループが様々な産業分野に特色ある高品質な化学製品を提供する化学メーカーとして成長するためには、次のようなシナリオが有効と考えております。

(シナリオA：特定汎用品の海外展開)

自社の技術や資産を有効に活用し、特定の汎用品の生産拠点を海外に展開しコスト競争力を高めたうえで、新興国のローエンド市場をターゲットにボリュームゾーンを取り込むシナリオ。

(シナリオB：特定機能品のニッチ市場展開)

自社の技術や資産を有効に活用し、特定の領域に事業を展開し、それらの事業において顧客との密接な関係性を構築することで高度に特殊化された機能性製品を開発し、主として先進国のハイエンド・ニッチ市場をターゲットとして高い世界シェアを獲得するシナリオ。

シナリオAの具体策としてINA製造・販売における台湾プロジェクト、シナリオBの具体策として冷凍機油向けイソノナン酸や化粧品向け1,3-ブチレングリコールの拡販戦略が挙げられます。なお、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に当社成長戦略の概要を記載しております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年からスタートする中期経営計画「変革への挑戦」を策定し、平成30年まで以下の3つの戦略を推し進め、オキソケミカルのコスト競争力強化を図るとともに成長が期待できる機能性材料分野に経営資源を集中的に配分し、厳しい外部環境の下でも安定的な収益を確保できる事業構造を目指した変革に挑戦してまいります。

① 基礎化学品の収益強化

- ・適切な価格政策
- ・継続的なコストダウン
- ・協業化等の推進

② 機能化学品のグローバル拡販

- ・次世代冷媒対応冷凍機油原料の供給体制拡充
- ・成長品目の設備増強
- ・高純度溶剤の品質向上

③ 将来に向けての地盤固め

- ・台湾プラント建設の推進
- ・イソノニルアルコールのアジア・マーケティング
- ・新たな海外生産拠点の探索
- ・潤滑油分野の新製品開発
- ・ファインオキソ分野の新製品開発
- ・新規事業開発体制の整備
- ・電力事業の検討

なお、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に事業分野別の売上高及び売上総利益の状況について、「3 対処すべき課題」に当社グループの中期経営計画の概要を記載しております。

第3【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第6期連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループでは子会社の新工場建設、既存設備の維持更新等を目的として24億61百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

第7期第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは子会社の新工場建設、既存設備の維持更新等を目的として11億2百万円の設備投資を実施しました。

なお、当第2四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積m ²)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
四日市工場 (三重県四日市市)	生産設備、研究設備	2,610	4,109	9,569 (337, 229. 94)	1,042	17,331	366
千葉工場 (千葉県市原市)	生産設備	1,740	997	5,407 (215, 062. 67)	216	8,361	113
堺物流センター (大阪府堺市)	物流設備	314	22	1,652 (31, 648. 63)	1	1,990	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積m ²)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
黒金化成㈱	知立工場 (愛知県知立市)	生産設備	354	155	396 (1, 340. 41)	70	977	59
	テクニカルセンター (愛知県知立市)	生産設備、研究設備	697	428	101 (3, 955. 34)	74	1,302	56
	美濃加茂工場 (岐阜県美濃加茂市)	生産設備	—	—	421 (18, 999. 66)	1,308	1,730	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. テクニカルセンターには、上記のほか連結会社以外から賃借中の土地（面積4,402.84m²）があり、年間賃借料は13百万円であります。

なお、第7期第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成28年7月31日現在）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社の経営会議及び取締役会において調整、審議を図っております。

なお、重要な設備の新設は次のとおりであります。

また、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 四日市工場	三重県 四日市市	機能性材料 設備の増強	275	8	自己資金及 び増資資金	平成 28.3	平成 28.12	(注) 2.
黒金化成㈱ 美濃加茂工場	岐阜県 美濃加茂市	新工場建設	2,256	1,583	自己資金	平成 27.9	平成 28.8	(注) 2.

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. 上記の他、当社の四日市工場、千葉工場において、老朽化製造設備の維持更新、製造設備の合理化・法令対応等の目的として、平成29年12月期1,500百万円、平成30年12月期2,200百万円の設備投資計画をしております。

なお、当該資金調達方法は、自己資金及び増資資金であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	136,200,000
計	136,200,000

(注) 平成28年5月18日臨時株主総会決議により、平成28年6月10日付で定款の変更を行い、これにより発行可能株式総数は135,800,000株増加し、136,200,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,050,000	非上場	単元株式数 100株
計	34,050,000	—	—

(注) 1. 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は33,709,500株増加し、34,050,000株となっております。
2. 平成28年5月18日臨時株主総会決議により、平成28年6月10日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年2月20日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数（個）	5,500	4,850
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,500（注）1.	485,000（注）1. 6.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	55,000（注）2.	550（注）2. 6.
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月25日 至 平成32年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 55,000 資本繰入額 27,500	発行価格 550（注）6. 資本繰入額 275（注）6.
新株予約権の行使の条件	①権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。但し、在任中著しく当社の業績への貢献があつたとして当社が認める場合等正当な理由があるとして、当社の取締役会が個別に承認した場合には、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合には、相続されないものとする。 ③1個の新株予約権の一部について行使することはできない。 ④（注）5. (1) ⑤（注）5. (2)	①同左 ②同左 ③同左 ④（注）5. (1) ⑤（注）5. (2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3.	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整することとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が組織再編行為を行う場合には、当該組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとします。但し、以下の条件に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編行為に係る契約又は計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。
- (4) 新株予約権の行使に関して出資される財産の価額
上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とします。
- (5) 新株予約権を行使することのできる期間
平成27年2月25日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成32年7月31日までとします。
- (6) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じます。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとします。
- (9) 新株予約権の取得事由
下記「新株予約権の取得事由」に準じて決定します。
- (10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨ての定め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。

4. 新株予約権の取得事由

- (1) 以下の①から⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとしております。
- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
②当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
③当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更承認の議案
⑤新株予約権の目的である種類の株式の併合承認の議案
- (2) 当社を対象会社とする株式売渡請求が当社取締役会で承認された場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとしております。
- (3) 新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

5. 平成28年5月25日開催の取締役会決議にて、新株予約権者は、以下の条件に従って、本新株予約権を行使しなければならないものとしております。

- (1) 新株予約権者は、日本産業第三号投資事業有限責任組合が、その保有する当社株式のうち過半数を第三者に対して譲渡（当社普通株式の金融商品取引所への上場に際して行われる売出しを含む。）した場合に限り、その時点以降本新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 新株予約権者が当社の代表取締役社長に就任している間は、本新株予約権を行使することができないものとしております。但し、上記(1)に定める要件が満たされていることを条件として、各事業年度に1,000個を上限として、本新株予約権を行使することができるものとしております。

6. 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月8日 (注) 1.	普通株式 65,893	普通株式 65,894	1,647	1,647	1,647	1,647
平成23年3月10日 (注) 2.	普通株式 274,106	普通株式 340,000	6,852	8,500	6,852	8,500
平成23年3月11日 (注) 3.	A種優先株式 110,000	普通株式 340,000 A種優先株式 110,000	2,750	11,250	2,750	11,250
平成23年3月31日 (注) 4.	B種優先株式 30,000	普通株式 340,000 A種優先株式 110,000 B種優先株式 30,000	750	12,000	750	12,000
平成23年6月1日 (注) 5.	—	普通株式 340,000 A種優先株式 110,000 B種優先株式 30,000	—	12,000	△1,500	10,500
平成24年4月24日 (注) 5.	—	普通株式 340,000 A種優先株式 110,000 B種優先株式 30,000	—	12,000	△7,000	3,500
平成24年5月31日 (注) 6.	A種優先株式 △110,000 B種優先株式 △30,000	普通株式 340,000	—	12,000	—	3,500
平成27年2月24日 (注) 7.	普通株式 500	普通株式 340,500	13	12,013	13	3,513
平成27年11月30日 (注) 8.	—	普通株式 340,500	△5,000	7,013	—	3,513
平成28年6月10日 (注) 9.	普通株式 33,709,500	普通株式 34,050,000	—	7,013	—	3,513

(注) 1. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 日本産業第三号投資事業有限責任組合

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

2. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 ケイジエイ投資事業有限責任組合、Shepherds Hill Capital Partners、Manaslu Fund, L.P.、Sonora Fund, L.P.

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

3. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 みずほキャピタル株式会社、みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社、
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

4. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 協和発酵キリン株式会社

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

6. 自己株式の消却による減少であります。

7. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 当社代表取締役社長 浅井惠一

発行価格 55,000円

資本組入額 27,500円

8. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

9. 平成28年6月10日をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が33,709,500株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成28年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	2	3	—	1	6	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	174,894	165,106	—	500	340,500	—
所有株式数の 割合（%）	—	—	—	51.4	48.5	—	0.1	100.0	—

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,050,000	340,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	34,050,000	—	—
総株主の議決権	—	340,500	—

②【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年2月20日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成27年2月20日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成27年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識し、上場後におきましては、内部留保と今後の成長分野への投資のバランスを勘案しつつ、継続的かつ安定的な配当を維持することを基本方針としてまいります。なお、連結配当性向は30%を目指しております。

当社の剰余金の期末配当につきましては株主総会が決定機関であります。当社の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当につきましては取締役会の決議によって実施することができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図り、市場ニーズに応える生産、販売、開発の各体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度には、平成27年11月に120億円（平成27年11月27日臨時株主総会により、当社普通株式1株につき35,243円の配当を決議しております。）、平成28年3月には20億円（平成28年3月25日開催の定期株主総会により、当社普通株式1株につき5,874円の配当を決議しております。）の配当を実施いたしました。これらの配当につきましては、配当総額が上述の上場後の配当性向の目処を大幅に上回る水準となっております。当社は平成23年に協和発酵キリングループから独立して以降、急激に変化する経営環境に対応し、生産、販売、研究開発、管理の各体制の再構築及び成長分野への投資などの収益構造の変革に取り組んでまいりました。当事業年度の多額の配当は、その成果を踏まえ、利益還元と資本効率向上を図る観点から実施したものです。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	執行役員	浅井 恵一	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 三菱商事㈱入社 平成17年4月 同社 石油事業本部海外石油事業ユニットマネージャー 平成20年4月 同社 エネルギー事業グループCEOオフィス室長 平成21年4月 同社 執行役員エネルギー事業グループCEOオフィス室長 平成22年4月 同社 執行役員地球環境事業開発部門 環境・水事業本部長 平成24年4月 同社 執行役員地球環境・インフラ事業開発部門CEOオフィス室長 平成25年4月 同社 執行役員兼㈱リチウムエナジージャパン 取締役副社長 平成26年4月 三菱商事㈱ 顧問 平成26年7月 当社 取締役兼執行役員 平成26年9月 当社 代表取締役社長兼執行役員(現任)	(注)3	50,000
常務取締役	執行役員 生産技術本部長	佐藤 一哉	昭和31年7月11日生	昭和56年4月 協和酦酵工業㈱入社 平成20年1月 協和酦酵ケミカル㈱(現当社) 四日市工場長 平成21年6月 当社 取締役四日市工場長 平成23年6月 当社 常務取締役生産技術本部長 平成25年3月 当社 常務取締役兼執行役員生産技術本部長 平成27年1月 当社 常務取締役兼執行役員生産技術本部長兼生産管理部長 平成27年12月 当社 常務取締役兼執行役員生産技術本部長(現任)	(注)3	—
常務取締役	執行役員 管理本部長 経営企画本部管掌	高橋 理夫	昭和40年2月15日生	昭和62年4月 協和酦酵工業㈱入社 平成23年7月 協和酦酵ケミカル㈱(現当社) 基礎化学品事業部長 平成25年3月 当社 取締役兼執行役員基礎化学品事業部長 平成25年7月 当社 取締役兼執行役員経営企画室長 平成27年1月 当社 取締役兼執行役員経営企画本部長 平成27年7月 当社 取締役兼執行役員経営企画本部長兼管理本部長 平成28年1月 当社 取締役兼執行役員管理本部長 経営企画本部管掌 平成28年3月 当社 常務取締役兼執行役員管理本部長 経営企画本部管掌(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 研究開発本部長	松岡 俊博	昭和37年5月9日生	昭和62年4月 協和醸酵工業㈱入社 平成20年4月 協和発酵ケミカル㈱(現当社) 生産管理部長 平成23年6月 当社 四日市工場長 平成25年4月 当社 執行役員四日市工場長 平成26年3月 当社 取締役兼執行役員四日市工場長 平成27年1月 当社 取締役兼執行役員研究開発本部長(現任)	(注) 3	—
取締役	執行役員 財務本部長兼財務部長	平井 謙一	昭和29年9月3日生	昭和53年4月 日産ディーゼル工業㈱(現UDトラックス㈱)入社 平成15年4月 同社 経理部長 平成16年1月 同社 財務部長 平成18年4月 同社 財務部長兼広報IR室IR担当部長 平成19年7月 同社 財務部長兼広報IR室IR担当部長兼収益管理部長 平成20年1月 同社 Vice President Volvo Powertrain Japan CFO 平成24年4月 同社 Vice President Volvo Group Trucks Operations Japan Controlling Coordination 平成27年10月 当社 顧問 平成28年1月 当社 取締役兼執行役員財務本部長兼財務部長(現任)	(注) 3	—
取締役		原島 克	昭和41年9月20日生	平成元年4月 ㈱日本興業銀行(現 みずほ銀行)入行 平成8年6月 興銀証券㈱(現 みずほ証券㈱)入社 平成10年2月 同社 資本市場グループ引受 開発部シニアマネージャー 平成11年10月 同社 資本市場グループコ ボレートファイナンス部 シ ニアマネージャー 平成12年4月 モバイル・インターネットキ ヤピタル㈱ インベストメン トオフィサー 平成15年8月 日本産業パートナーズ㈱ 入 社 平成21年4月 同社 マネージングディレク ター(現任) 平成23年3月 協和発酵ケミカル㈱(現当 社)取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		藤瀬 學	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 三井石油化学工業㈱(現 三井 化学㈱)入社 平成13年7月 同社 取締役エラストマー事 業部長 平成16年7月 同社 執行役員機能樹脂事業 企画管理部長 平成17年7月 三井化学シンガポール 社長 平成20年4月 三井化学インド 社長 平成23年4月 学校法人国立音楽大学監事 (現任) 平成24年7月 ㈱西島製作所 取締役 平成28年1月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岩田 弘高	昭和31年9月30日生	昭和57年4月 協和醸酵工業㈱入社 平成21年4月 協和発酵ケミカル㈱(現当社) 総務部長 平成25年9月 当社 総務部長兼監査室長 平成27年10月 当社 総務部長 平成28年1月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		稻垣 敦夫	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 ソニー㈱入社 平成11年7月 同社 ディスプレイデバイスカンパニー企画管理部長 平成13年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク㈱ 監査役 平成17年10月 ソニーエナジーデバイス㈱ 取締役副社長 平成20年3月 オプトレックス㈱(現 京セラディスプレイ㈱) 取締役タッチパネル事業本部長 平成26年3月 ミヤコ化学㈱ 監査役 平成28年1月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		伊藤 健二	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 株日本興業銀行(現 みずほ銀行) 入行 平成13年6月 同社 検査部長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行㈱(現 みずほ信託銀行㈱) 常務執行役員 平成20年6月 同社 専務取締役 平成21年6月 同社 常勤監査役 平成22年6月 株格付投資情報センター 専務執行役員 平成25年4月 独立行政法人理化学研究所 監事 平成27年4月 国立研究開発法人理化学研究所 監事 平成28年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	—
計						50,000

- (注) 1. 取締役原島克及び藤瀬學は、社外取締役であります。
 2. 監査役稻垣敦夫及び伊藤健二は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月10日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成28年6月10日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、取締役会の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、本書提出日現在、執行役員は9名からなり、取締役兼務5名（浅井恵一、佐藤一哉、高橋理夫、松岡俊博及び平井謙一）及び取締役以外4名（斎藤誠司、緒方利明、新谷竜郎及び角田知紀）で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

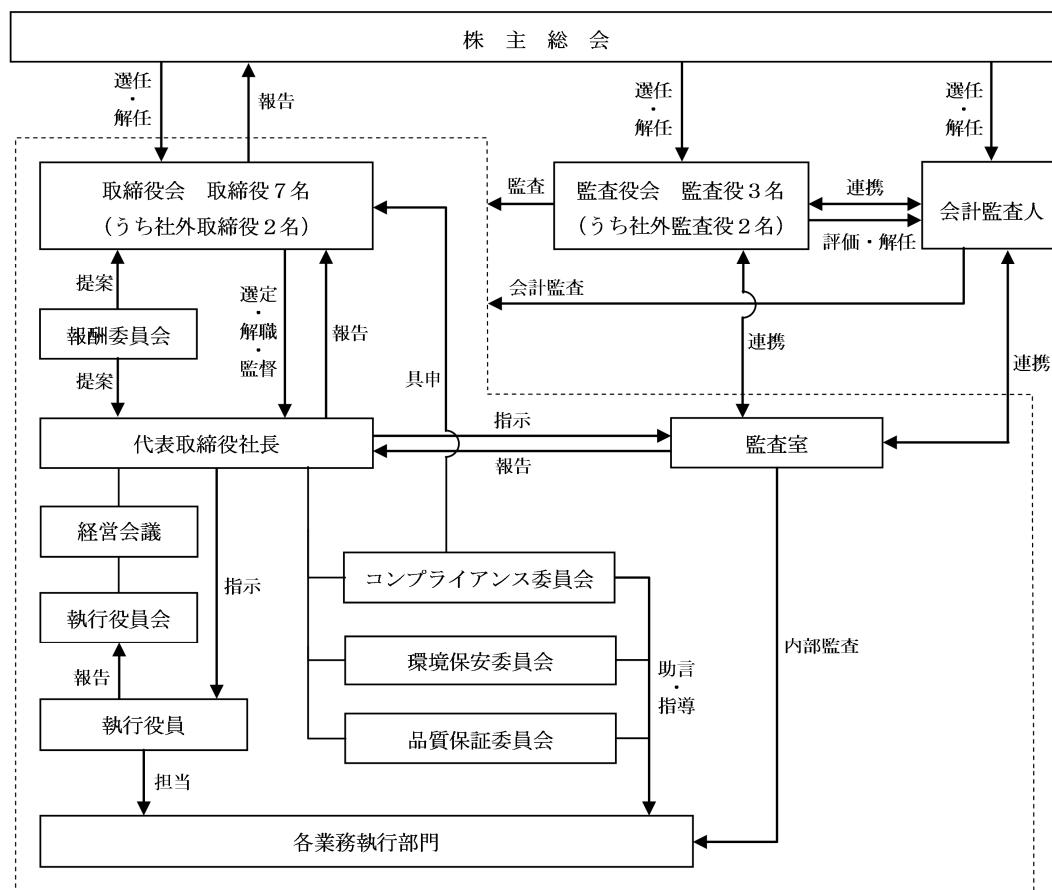
当社グループは、「「化学の力」で、よりよい明日を実現する」という企業使命のもと、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上、透明性や公正性が確保された健全な経営の実現に向けて、次の各点に配慮したコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実に取り組んでまいります。

- ・株主の皆様の権利・平等性の実質的な確保や株主の皆様との建設的な対話に努めること。
 - ・株主の皆様との建設的な対話などのために有用な財務情報や非財務情報を適切なタイミングに正確かつ分かりやすく開示すること。
 - ・株主の皆様以外のステークホルダーとの適切な協働に努めること。
 - ・様々なステークホルダーの権利・立場や事業活動倫理を尊重する企業風土の醸成に向けて、経営陣・取締役会がリーダーシップを発揮すること。
 - ・取締役会が、独立した立場から経営陣の職務執行に対する実効性のある監督を行い、経営陣によるリスクテイクを支える環境整備に努めるなど、その責務を果たすこと。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する機関は、以下のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営上の重要な事項に関する意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として機能しております。当社の取締役会は、本書提出日現在、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会や四半期に1回の決算承認を主目的とする取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制しております。

b. 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議体へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、本書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、原則として月1回の定期監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。また、監査役は、内部監査人及び会計監査人と定期的に情報・意見交換、協議を行う等により相互に連携を図っております。

c. 経営会議

当社は、当社運営上の基本方針及び業務執行に関する重要な事項を審議決定し、取締役会付議事項の立案を行う会議体として、経営会議を設置しております。経営会議は、原則として常勤の取締役及び代表取締役社長の指名する者を主要な構成員とし、月に1回以上開催しております。

d. 執行役員制度及び執行役員会

当社は、取締役会の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会において選任され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行っており、本書提出日現在、9名（うち取締役兼務者は5名）で構成されております。

また、当社は、執行役員の業務執行に関する報告及び改善施策の立案、取締役会決定事項の伝達及び周知並びに役員間の情報交換を図る会議体として、執行役員会を設置しております。執行役員会は、執行役員並びに常勤役員、代表取締役社長の指名する者を構成員とし、原則として月の前半に1回以上開催しております。

e. 報酬委員会

当社は、取締役及び執行役員の報酬等に関する事項について審議し、その内容及び結果を取締役会又は代表取締役社長に提案するため、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された取締役3名以上（過半数は社外取締役）を構成員とし、必要に応じて隨時開催しております。

f. コンプライアンス委員会

当社は、当社及び子会社のコンプライアンスに関する基本方針の企画・立案・取締役会への具申、コンプライアンス上の重篤な問題への対応及びコンプライアンス上の助言・指導・教育・啓発、その他の当社のコンプライアンスに関連する規程類の審議等を行うため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、本社部室長及び事業場長並びに委員長が指名する者を構成員とし、原則として年2回開催しております。

g. 環境保安委員会

当社は、当社のRC（レスポンシブル・ケア）活動方針、保安管理の基本方針及び重点施策の審議及び決定並びにRC活動の進捗確認を行うため、環境保安委員会を設置しております。環境保安委員会は、原則として経営会議参加者及び本社部室長を主要な構成員とし、年に2回以上開催しております。

h. 品質保証委員会

当社は、当社の品質保証に関する方針等の審議・決定、活動の進捗確認等を行うため、品質保証委員会を設置しております。品質保証委員会は、原則として経営会議参加者及び本社部室長を主要な構成員とし、年に2回以上開催しております。

□. 当該体制を採用する理由

社内取締役5名（うち2名は社外での長い職務経験を有する）と社外取締役2名で構成する取締役会及び社内監査役1名と社外監査役2名で構成する監査役会からなる監査役会設置会社としての現体制を基礎として、役員報酬に関する委員会を社外取締役中心に適切に運営すること等により、継続的にガバナンス体制の充実に取り組むことが当社の持続的な成長や健全な経営等に寄与するものと判断しております。

社外取締役には、その豊富な職務経験や高い専門性を活かし、当社の経営陣から独立した多様なステークホルダーや社会の視点から、経営陣の経営判断が社内の論理に偏ることがないよう率直かつ積極的に意見を述べていただくとともに、建設的な助言及び監督を行っていただいております。

また、監査役会設置会社における監査役は、取締役会における議決権を有しないため取締役の職務執行について客観的な監査が可能であり、特に独立社外監査役は経営陣からさらに独立した立場での監査が可能と考えられます。

ハ. 内部統制システムの整備状況

- 当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会において以下の「内部統制システムの基本方針」について決議し、当社の内部統制が適切に機能する体制を整備しております。
- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令及び定款の遵守を経営の基本と考え、全ての事業活動においてその徹底に努め、企業倫理の教育・啓発活動等を実施する。また、内部通報制度や監査組織を整備し、法令や社内ルールに違反する行為の未然防止を図る。
 - b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、管理対象情報及び管理組織を明確化し、規程等の定めに従って適切に保存及び管理を行う。
 - c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理については、取締役会において会社全体の経営上想定されるリスクを把握し、評価する。また、各部署は所管するリスクの識別・分析・評価・対応を行う。
 - d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われるために、職務権限を定め業績目標を設定し、諸施策を実行する。また、その進捗状況や結果については定期的にレビューを行う。
 - e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団における業務の適正を確保するために、関係会社を管理するための社内規程を制定し、業務執行に関する責任及び権限を規定するとともに、内部監査部門による監査を実施する。
 - f. 監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその業務を遂行するために補助要員が必要な場合、使用者若干名に、監査役の職務の補助機能を担当させる。その場合、当該業務においては取締役ではなく監査役がその使用者を指揮・監督する。
 - g. 当社及び子会社の取締役及び使用者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及び子会社の取締役及び使用者は、監査役からの要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。特に、法令もしくは定款に違反する行為及び会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実、またはそのおそれを見た場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。
 - h. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び使用者からの監査役への報告については、法令等に従い報告内容を秘密として保持するとともに、当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。
 - i. 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
監査役がその職務の執行上必要と認める費用について、前払い又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
 - j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、監査役は内部監査組織等と連携して監査を実施することができる。また、取締役及び使用者は、監査役の求めに応じ適宜必要な情報提供を行う。

二. リスク管理体制の整備状況

- 当社は、「リスク管理規程」を定め、以下の組織体制により、当社において想定されるリスクに的確に対応できるよう努めております。
- a. 取締役会
リスク管理に関する重要事項については、取締役会において審議決定を行う。
 - b. リスク管理最高責任者
代表取締役社長は、リスク管理最高責任者として、リスク管理全般を推進・統括するとともに全部署に對してリスク管理の強化、推進に必要な改善を指示する。
 - c. リスク管理責任者
本部長・代表取締役社長直轄組織担当役員及び事業場長は、リスク管理責任者として自部門のリスク管理を遂行する。

d. リスク管理事務局

総務部は、リスク管理事務局として当社のリスク管理全般に関する以下の事項の検討・立案を行い、重要案件等については、取締役会に付議又は報告する。

- ・リスク管理の組織体制及びリスク管理システム等の改善
- ・各執行機関におけるリスクの識別・分析・評価・対応の確認と全社的視点からの対応最適化
- ・関連する規程、マニュアル等の制定・改廃
- ・リスク管理方針、計画の策定及びこれに基づくリスク管理の進捗確認
- ・全部署のリスク台帳等リスクマネジメント関連書類の取りまとめ
- ・コンプライアンスに関する事項
- ・情報セキュリティに関する事項
- ・危機管理に関する事項
- ・その他リスク管理に関する事項

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、以下のような基本方針のもと、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、当社の監査室は、定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長に報告し、常勤取締役及び常勤監査役に報告書の配布をしております。

- ・当社及び子会社は、企業集団の構成員として、綿密な連携を保ち、統一的な経営理念と基本戦略に従って、企業集団の業績の向上、事業の繁栄を目指すものとする。
- ・当社は子会社の経営の独立性を尊重し、その成長、発展をはかり必要な援助を行うものとする。ただし、子会社は、当社の定める企業集団の経営方針及び当社の経営指導に従うものとし、また、経営の独立性は、子会社の内部統制システムの構築、運営において不備が生じるものであってはならない。
- ・当社及び子会社は、関係会社の運営維持に必要なコンプライアンス体制、リスク管理体制、内部管理体制を構築・運営・維持するものとする。
- ・当社は、子会社の経営成績、財政状態の把握のため、決算書類、月次決算書類を入手する。
- ・子会社は、当社に対し定期的な報告を行い、また、重要事項については当社の事前の承諾を得るものとする。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他から独立した部署として監査室（4名）を設置し、企業集団各社の組織、制度及び業務の運営が諸法規、会社の経営方針、諸規程等に準拠し、適正かつ効率的に実施されているか否かを検証、評価することにより、経営管理の諸情報の正確性を確保し、業務活動の正常な運営と改善向上を図ることを目的として実施しております。監査室は、監査結果を代表取締役社長に報告し、改善提案を行うとともに、その後の改善状況についてフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

当社の監査役監査は、監査役3名にて実施しており、取締役会に出席し、また、定期的に代表取締役社長との意見交換及び内部監査人との情報交換を実施するとともに、必要に応じて取締役から報告を受け、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制を確保しております。

監査室及び監査役、会計監査人は、定期的に情報・意見交換、協議を行う等により連携を図っております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 武氏、山田 円氏

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補等7名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、一般株主との利益相反が生じることのないよう株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役原島克氏は、日本産業パートナーズ株式会社のマネージングディレクターであります。同社は事業再編目的のファンドを運営・管理する企業であり、同社が運営するファンドは本書提出日現在において当社発行済株式総数の51.36%を保有しております。同氏の金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役藤瀬學氏は、石油化学業界における長年の経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役稻垣敦夫氏は、他事業会社における監査役の経験と幅広い見識を当社の事業全般の監査に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤健二氏は、金融機関等他社における監査役の経験と幅広い見識を当社の事業全般の監査に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	77	-	-	8	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	-	-	-	-	-	2
社外監査役	13	13	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年3月31日開催の株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）と決議しております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成23年3月31日開催の株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。
 3. 上記には平成27年6月30日付で退任した取締役2名、平成27年12月31日付で退任した社外取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。
 4. 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増減分が含まれております。
 5. 上記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものの

使用人兼務取締役（3名）に対する使用人としての給与は、36百万円であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会で定められた報酬限度内において、各役員の職務の内容や成果等を総合的に勘案して報酬額を決定しております。なお、取締役の報酬は報酬委員会の提案を受けた取締役会、監査役の報酬については監査役会における協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 3,903百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

最近事業年度の前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	218,553	409	取引関係強化のため
新日本理化(株)	609,000	134	取引関係強化のため
大伸化学(株)	50,000	45	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	20,000	11	取引関係強化のため
ナトコ(株)	12,000	11	取引関係強化のため
日本ペイント(株)	2,830	9	取引関係強化のため
プラス・テク(株)	460,000	4	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

最近事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西ペイント(株)	222,055	409	取引関係強化のため
新日本理化(株)	609,000	110	取引関係強化のため
大伸化学(株)	50,000	60	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	20,000	13	取引関係強化のため
ナトコ(株)	12,000	11	取引関係強化のため
日本ペイント(株)	3,225	9	取引関係強化のため
プラス・テク(株)	460,000	2	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、平成28年6月10日以降に締結する当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	16	—	23	2
連結子会社	9	—	—	—
計	26	—	23	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

該当事項はありません。

(最近連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

該当事項はありません。

(最近連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）及び当事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、財務・会計専門情報誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注2 17,887	15,036
受取手形及び売掛金	注4 25,228	注4 13,647
商品及び製品	10,630	10,341
仕掛品	407	258
原材料及び貯蔵品	1,392	1,375
繰延税金資産	462	803
その他	3,106	2,291
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	59,099	43,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,059	28,858
減価償却累計額	△23,501	△23,112
建物及び構築物（純額）	注2 6,557	注2 5,746
機械装置及び運搬具	86,325	86,340
減価償却累計額	△79,116	△80,615
機械装置及び運搬具（純額）	注2 7,209	注2 5,724
土地	注2 18,763	注2 17,549
建設仮勘定	396	1,608
その他	5,526	5,537
減価償却累計額	△4,239	△4,314
その他（純額）	1,286	1,223
有形固定資産合計	34,212	31,851
無形固定資産		
のれん	2,184	2,050
その他	82	35
無形固定資産合計	2,266	2,085
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注2 8,825	注1 6,023
退職給付に係る資産	1,511	1,517
その他	注1 1,320	注1 611
貸倒引当金	△489	△1
投資その他の資産合計	11,168	8,150
固定資産合計	47,647	42,087
資産合計	106,746	85,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注2,注4 35,517	注4 17,874
短期借入金	注2 620	注2 900
1年内返済予定の長期借入金	注2 2,900	注2 2,900
未払金	2,563	2,385
未払法人税等	649	2,745
修繕引当金	367	1,402
その他	654	597
流動負債合計	43,272	28,805
固定負債		
長期借入金	注2 30,576	注2 30,250
繰延税金負債	4,365	3,149
退職給付に係る負債	2,341	2,422
役員退職慰労引当金	177	156
関係会社整理損失引当金	115	—
環境対策引当金	95	150
その他	412	112
固定負債合計	38,084	36,240
負債合計	81,357	65,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	7,013
資本剰余金	3,500	3,513
利益剰余金	5,691	6,425
株主資本合計	21,191	16,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835	226
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	—	122
退職給付に係る調整累計額	315	293
その他の包括利益累計額合計	1,150	640
少数株主持分	3,047	3,191
純資産合計	25,389	20,785
負債純資産合計	106,746	85,831

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	9,645
受取手形及び売掛金	15,434
商品及び製品	7,580
仕掛品	334
原材料及び貯蔵品	1,389
繰延税金資産	802
その他	1,264
貸倒引当金	△11
流動資産合計	36,439

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	28,898
減価償却累計額	△23,401
建物及び構築物（純額）	5,496
機械装置及び運搬具	86,746
減価償却累計額	△81,394
機械装置及び運搬具（純額）	5,351
土地	17,549
建設仮勘定	2,119
その他	5,473
減価償却累計額	△4,012
その他（純額）	1,461
有形固定資産合計	31,978

無形固定資産

のれん	1,983
その他	33
無形固定資産合計	2,016

投資その他の資産

投資有価証券	6,415
退職給付に係る資産	1,547
その他	616
貸倒引当金	△1
投資その他の資産合計	8,577
固定資産合計	42,572

資産合計

79,011

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	13,468
短期借入金	1,470
1年内返済予定の長期借入金	2,900
未払金	2,764
未払法人税等	1,069
賞与引当金	26
修繕引当金	262
その他	537
流動負債合計	22,498

固定負債

長期借入金	28,800
繰延税金負債	3,141
退職給付に係る負債	2,432
役員退職慰労引当金	159
環境対策引当金	150
その他	112
固定負債合計	34,797

負債合計

純資産の部

株主資本

資本金	7,013
資本剰余金	3,513
利益剰余金	7,309
株主資本合計	17,837

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	242
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	68
退職給付に係る調整累計額	285
その他の包括利益累計額合計	598

非支配株主持分

純資産合計

負債純資産合計

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	143,488	103,478
売上原価	注1 129,692	注1 86,952
売上総利益	<u>13,796</u>	<u>16,526</u>
販売費及び一般管理費		
給料	1,402	1,057
運送費	3,296	3,399
容器包装費	1,055	1,113
その他	注2 5,235	注2 4,694
販売費及び一般管理費合計	<u>10,990</u>	<u>10,265</u>
営業利益	<u>2,805</u>	<u>6,261</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	169
株式価額調整金	—	注3 415
持分法による投資利益	355	373
その他	569	318
営業外収益合計	<u>1,112</u>	<u>1,276</u>
営業外費用		
支払利息	402	314
固定資産処分損	272	116
支払手数料	88	618
その他	196	159
営業外費用合計	<u>959</u>	<u>1,209</u>
経常利益	<u>2,959</u>	<u>6,327</u>
特別利益		
固定資産売却益	注4 140	注4 10
関係会社株式売却益	—	注5 4,759
投資有価証券売却益	869	—
特別利益合計	<u>1,010</u>	<u>4,770</u>
特別損失		
関係会社株式売却損	—	131
投資有価証券売却損	22	89
特別損失合計	<u>22</u>	<u>220</u>
税金等調整前当期純利益	<u>3,947</u>	<u>10,877</u>
法人税、住民税及び事業税	1,073	3,815
法人税等調整額	64	△810
法人税等合計	<u>1,138</u>	<u>3,005</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>2,809</u>	<u>7,872</u>
少数株主利益	204	159
当期純利益	<u>2,604</u>	<u>7,712</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,809	7,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	△609
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	—	△22
その他の包括利益合計	注1 △497	注1 △632
包括利益 (内訳)	2,311	7,239
親会社株主に係る包括利益	2,106	7,080
少数株主に係る包括利益	204	159

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年1月1日
 至 平成28年6月30日)

売上高	39,319
売上原価	30,312
売上総利益	9,007
販売費及び一般管理費	
運送費	1,542
その他	3,166
販売費及び一般管理費合計	4,709
営業利益	4,297
営業外収益	
受取利息及び配当金	49
持分法による投資利益	158
その他	92
営業外収益合計	300
営業外費用	
支払利息	109
固定資産処分損	57
為替差損	84
その他	54
営業外費用合計	305
経常利益	4,292
税金等調整前四半期純利益	4,292
法人税等	1,306
四半期純利益	2,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年1月1日
 至 平成28年6月30日)

四半期純利益	2,986
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	△54
退職給付に係る調整額	△7
その他の包括利益合計	△41
四半期包括利益	2,944
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,842
非支配株主に係る四半期包括利益	101

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,000	4,707	4,877	21,585
当期変動額				
剩余金の配当		△1,207	△1,790	△2,998
当期純利益			2,604	2,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△1,207	813	△394
当期末残高	12,000	3,500	5,691	21,191

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,334	△1	—	1,333	2,868	25,787
当期変動額						
剩余金の配当						△2,998
当期純利益						2,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△498	0	315	△182	178	△4
当期変動額合計	△498	0	315	△182	178	△394
当期末残高	835	△0	315	1,150	3,047	25,389

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,000	3,500	5,691	21,191
当期変動額				
新株の発行	13	13		27
資本金から剰余金への振替	△5,000	5,000		—
剰余金の配当		△5,000	△7,000	△12,000
連結範囲の変動			20	20
当期純利益			7,712	7,712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△4,986	13	733	△4,239
当期末残高	7,013	3,513	6,425	16,952

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	835	△0	—	315	1,150	3,047	25,389
当期変動額							
新株の発行							27
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△12,000
連結範囲の変動							20
当期純利益							7,712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△609	△1	122	△22	△509	144	△364
当期変動額合計	△609	△1	122	△22	△509	144	△4,604
当期末残高	226	△1	122	293	640	3,191	20,785

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,947	10,877
減価償却費	4,265	3,878
のれん償却額	134	134
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20	113
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△223	△119
修繕引当金の増減額（△は減少）	△1,040	1,034
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	—	△115
受取利息及び受取配当金	△187	△169
支払利息	402	314
持分法による投資損益（△は益）	△355	△373
関係会社株式売却益	—	△4,759
投資有価証券売却益	△869	—
関係会社株式売却損	—	131
投資有価証券売却損	22	89
売上債権の増減額（△は増加）	4,806	162
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,716	116
仕入債務の増減額（△は減少）	743	△5,761
その他の流動負債の増減額（△は減少）	263	706
支払手数料	88	618
その他	△441	415
小計	13,252	7,340
利息及び配当金の受取額	535	579
利息の支払額	△401	△314
法人税等の支払額	△1,705	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,680	6,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,024	△400
定期預金の払戻による収入	299	270
有形固定資産の取得による支出	△7,059	△3,405
投資有価証券の売却による収入	2,890	503
関係会社株式の取得による支出	—	△528
連結の範囲の変更を伴う	—	注2 4,893
子会社株式の売却による収入	423	101
その他	△4,470	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,680	6,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,951	2,279
長期借入れによる収入	3,500	37,000
長期借入金の返済による支出	△4,667	△36,326
手数料の支払	△88	△618
配当金の支払額	△2,998	△12,000
少数株主への配当金の支払額	△26	△14
その他	△22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,254	△9,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42	△2,201
現金及び現金同等物の期首残高	16,757	16,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	123
現金及び現金同等物の期末残高	注1 16,714	注1 14,636

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年1月1日
 至 平成28年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	4,292
減価償却費	1,546
のれん償却額	67
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△57
修繕引当金の増減額（△は減少）	△1,139
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	109
持分法による投資損益（△は益）	△158
売上債権の増減額（△は増加）	△1,866
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,668
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,312
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,030
その他	48
小計	2,198
利息及び配当金の受取額	178
利息の支払額	△110
法人税等の支払額	△2,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,372
関係会社株式の取得による支出	△350
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	569
長期借入金の返済による支出	△1,450
配当金の支払額	△2,000
非支配株主への配当金の支払額	△14
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,396
現金及び現金同等物の期首残高	14,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 9,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ミヤコ化学㈱

黒金化成㈱

㈱黒金ファインズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

東栄化工㈱

KH Neochem Singapore Pte. Ltd.

KH Neochem Americas, Inc.

晟化（上海）貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

㈱ジェイ・プラス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（東栄化工㈱、KH Neochem Singapore Pte. Ltd.、KH Neochem Americas, Inc.、晟化（上海）貿易有限公司）及び関連会社（日本酢酸エチル㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社ミヤコ化学㈱は定率法を、その他の連結子会社2社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び連結子会社ミヤコ化学㈱は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。）なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 7～60年

機械装置及び運搬具 : 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

ホ 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理等に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており決算における有効性の評価を省略しております。

(7) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

黒金化成㈱

㈱黒金ファインズ

KH Neochem Singapore Pte. Ltd.

なお、当連結会計年度の第2四半期まで連結子会社であったミヤコ化学㈱については、全株式を譲渡したため、平成27年4月30日をもって連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であったKH Neochem Singapore Pte. Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

KH Neochem Americas, Inc.

晟化（上海）貿易有限公司

KH Neochem U. K. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

㈱ジェイ・プラス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（KH Neochem Americas, Inc.、晟化（上海）貿易有限公司、KH Neochem U. K. Ltd.）及び関連会社（日本酢酸エチル㈱、暉揚股份有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社ミヤコ化学㈱は定率法を、その他の連結子会社3社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び連結子会社ミヤコ化学㈱は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 7～60年

機械装置及び運搬具 : 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており決算における有効性の評価を省略しております。

(7) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,511百万円、退職給付に係る負債が2,341百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が315百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は927.22円増加しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定期式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

本適用指針は、税効果会計を適用する際の繰延税金資産の回収可能性に関する判断ルールを定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

下記の表示方法の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成27年1月1日に開始する連結会計年度（以下「翌連結会計年度」という。）における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「事務分担金」「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、翌連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「事務分担金」90百万円、「為替差益」154百万円は、「営業外収益」の「その他」569百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております「その他の流動負債の増減額」は、重要性が増したため、翌連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しております△177百万円は、「その他の流動負債の増減額」263百万円、「その他」△441百万円として組み替えております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「事務分担金」「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「事務分担金」90百万円、「為替差益」154百万円は、「営業外収益」の「その他」569百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております「その他の流動負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△177百万円は、「その他の流動負債の増減額」263百万円、「その他」△441百万円として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(財務制限条項)

金融機関からの借入金について財務制限条項が付されており、当該条件は以下のとおりであります。

- (1) 当期実行残高 長期借入金（一年以内返済予定額含む）30,226百万円

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業利益、経常利益及び当期利益のいずれかが、2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 各年度の決算期及び第2四半期（直近12ヶ月）における借入人の連結のネット・レバレッジ・レシオ（※）の比率が6.0倍を超えないようにすること。

※ネット・レバレッジ・レシオ = (有利子負債 - 現預金) / (営業利益 + 債却費)

- (2) 当期実行残高 長期借入金（一年以内返済予定額含む）3,250百万円

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(財務制限条項)

金融機関からの借入金について財務制限条項が付されており、当該条件は以下のとおりであります。

- (1) 当期実行残高 長期借入金（一年以内返済予定額含む）33,150百万円

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結貸借対照表関係)

注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券（株式）	1,996百万円	2,086百万円
投資その他の資産の「その他」（出資金）	6	6

注2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	862百万円 (- 百万円)	-百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	4,756 (4,277)	4,191 (4,076)
機械装置及び運搬具	3,802 (3,802)	3,084 (3,084)
土地	16,733 (16,229)	16,295 (16,229)
投資有価証券	1,436 (-)	- (-)
計	27,591 (24,308)	23,571 (23,390)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
支払手形及び買掛金	5,298百万円 (- 百万円)	-百万円 (- 百万円)
短期借入金	150 (-)	150 (-)
1年内返済予定の長期借入金	2,400 (2,400)	2,400 (2,400)
長期借入金	27,826 (27,826)	28,000 (28,000)
計	35,675 (30,226)	30,550 (30,400)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	165百万円	一百万円

注4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	530百万円	306百万円
支払手形	564	13

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,000百万円	8,301百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	8,301

(連結損益計算書関係)

注1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	△20百万円	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	8百万円
---	--------	---	------

注2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	968百万円	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	973百万円
---	--------	---	--------

注3 株式価額調整金

株式価額調整金は、子会社株式の取得価額に関する調整金として、当該株式の譲渡人から受領したものであります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

注4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	64百万円	10百万円
建物	76	—
計	140	10

注5 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、当連結会計年度において、連結子会社であったミヤコ化学㈱の全株式を譲渡したことによる売却益4,759百万円であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	117百万円	228百万円
組替調整額	$\triangle 847$	$\triangle 1,187$
税効果調整前	$\triangle 729$	$\triangle 959$
税効果額	231	349
その他有価証券評価差額金	$\triangle 498$	$\triangle 609$
繰延ヘッジ損益 :		
当期発生額	1	$\triangle 1$
税効果調整前	1	$\triangle 1$
税効果額	0	$\triangle 0$
繰延ヘッジ損益	0	$\triangle 1$
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	$\triangle 14$
組替調整額	—	$\triangle 41$
税効果調整前	—	$\triangle 56$
税効果額	—	33
退職給付に係る調整額	—	$\triangle 22$
その他の包括利益合計	$\triangle 497$	$\triangle 632$

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	340,000	—	—	340,000
合計	340,000	—	—	340,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	2,998	8,820	平成26年6月30日	平成26年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	注1 340,000	500	—	340,500
合計	340,000	500	—	340,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 臨時株主総会	普通株式	12,000	35,243	—	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,000	利益剰余金	5,874	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	17,887百万円	15,036百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,172	△400
現金及び現金同等物	16,714	14,636

注2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりミヤコ化学㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにミヤコ化学㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	14,984 百万円
固定資産	4,385
流動負債	△14,990
固定負債	△1,990
その他有価証券評価差額金	△816
関係会社株式売却益	4,759
子会社株式の売却価額	6,332
子会社株式の現金及び現金同等物	△1,439
差引：子会社株式の売却による収入	4,893

注. 子会社株式の売却価額は、売却費用55百万円を控除しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及び端末機であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及び端末機であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に金融機関からの借入により調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを取引目的とした為替予約取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2参照）。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,887	17,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,228	25,228	—
(3) 投資有価証券	2,576	2,576	—
資産計	45,692	45,692	—
(1) 支払手形及び買掛金	35,517	35,517	—
(2) 短期借入金	620	620	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900	—
(4) 未払金	2,563	2,563	—
(5) 未払法人税等	649	649	—
(6) 長期借入金	30,576	30,576	—
負債計	72,828	72,828	—
デリバティブ取引（注）	(0)	(0)	—

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参考下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	6,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,228	—	—	—
合計	26,401	—	—	—

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	620	—	—	—	—	—
長期借入金	2,900	2,900	25,926	500	500	750
リース債務	15	15	12	0	—	—
合計	3,535	2,915	25,939	500	500	750

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に金融機関からの借入により調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを取引目的とした為替予約取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2参照）。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,036	15,036	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,647	13,647	—
(3) 投資有価証券	617	617	—
資産計	29,301	29,301	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,874	17,874	—
(2) 短期借入金	900	900	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900	—
(4) 未払金	2,385	2,385	—
(5) 未払法人税等	2,745	2,745	—
(6) 長期借入金	30,250	30,250	—
負債計	57,056	57,056	—
デリバティブ取引（注）	(2)	(2)	—

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	5,406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	400	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,647	—	—	—
合計	14,047	—	—	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	900	—	—	—	—	—
長期借入金	2,900	2,900	2,900	2,900	21,300	250
合計	3,800	2,900	2,900	2,900	21,300	250

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成26年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,481	1,173	1,308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,481	1,173	1,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95	113	△18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95	113	△18
合計		2,576	1,287	1,289

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,890	869	△22
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,890	869	△22

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614	283	330
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	614	283	330
	(1) 株式	2	2	—
	(2) 債券	—	—	—
合計	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	—
合計		617	286	330

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	500	—	△89
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	500	—	△89

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成26年12月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引	252	—	△1
	売建 米ドル				
	買建 米ドル		200	—	0
	為替予約取引		2,163	—	(注2)
為替予約の振当処理	売建 米ドル	外貨建営業債権 債務			
	ユーロ		109	—	(注2)
	合計		2,725	—	△0

注1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 注2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建営業債権債務に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引	263	—	△2
	買建 米ドル				
為替予約の振当処理	為替予約取引	外貨建営業債権 債務	1,674	—	(注2)
	売建 米ドル				
	ユーロ		54	—	(注2)
合計			1,992	—	△2

注1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 注2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建営業債権債務に含めて表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプランを含む）を採用しており、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債（または、退職給付に係る資産）及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結子会社は総合設立型の厚生年金基金及び中小企業退職金共済制度へ加入しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	4,958 百万円
勤務費用	266
利息費用	84
数理計算上の差異の発生額	△283
退職給付の支払額	△302
退職給付債務の期末残高	4,723

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
年金資産の期首残高	3,941 百万円
期待運用収益	98
数理計算上の差異の発生額	△44
事業主からの拠出額	268
退職給付の支払額	△136
年金資産の期末残高	4,127

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	277 百万円
退職給付に係る資産の期首残高	—
退職給付費用	43
退職給付の支払額	△64
制度への拠出額	△23
退職給付に係る負債と資産の純額	233

退職給付に係る負債の期末残高	254
退職給付に係る資産の期末残高	△20
退職給付に係る負債と資産の純額	233

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,873 百万円
年金資産	△4,384
	△1,511
非積立型制度の退職給付債務	2,341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	830
退職給付に係る負債	2,341
退職給付に係る資産	△1,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	830

(注) 簡便法を適用した制度を含めて記載しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
勤務費用	266 百万円
利息費用	84
期待運用収益	△98
数理計算上の差異の費用処理額	△17
簡便法で計算した退職給付費用	43
出向受入者退職金負担額	4
割増退職金	14
確定給付制度に係る退職給付費用	297

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
未認識数理計算上の差異	△485 百万円
合計	△485

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
債券	66%
株式	33%
その他	1%
合計	100%

② 長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、27百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

(単位：百万円)

	東京薬業厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	512,488	292,417
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	522,289	366,867
差引額	△9,801	△74,450

（注）「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	東京薬業厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
掛金拠出割合	0.1%	0.1%

(3) 補足説明

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、特別掛金収入現価45,242百万円から基本金（剰余）35,440百万円を差引いた額であります。

また、特別掛金収入現価の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5‰（パーセント））、償却残余期間は平成26年3月31日現在で8年であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、特別掛金収入現価50,581百万円、前年からの繰越不足金額23,869百万円の合計額であります。

また、特別掛金収入現価の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率22.0‰（パーセント）、償却残余期間は平成26年3月31日現在で17年であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度（キャッシュ・アンド・バランス・プランを含む）を採用しており、連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債（または、退職給付に係る資産）及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結子会社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	4,723 百万円
勤務費用	250
利息費用	80
数理計算上の差異の発生額	△5
退職給付の支払額	△225
退職給付債務の期末残高	4,823

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
年金資産の期首残高	4,127 百万円
期待運用収益	103
数理計算上の差異の発生額	△20
事業主からの拠出額	128
退職給付の支払額	△146
年金資産の期末残高	4,191

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	254 百万円
退職給付に係る資産の期首残高	△20
退職給付費用	48
退職給付の支払額	△15
制度への拠出額	△18
連結除外による影響額	24
退職給付に係る負債と資産の純額	273
退職給付に係る負債の期末残高	273
退職給付に係る資産の期末残高	—
退職給付に係る負債と資産の純額	273

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,674 百万円
年金資産	△4,191
	△1,517
非積立型制度の退職給付債務	2,422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	904
退職給付に係る負債	2,422
退職給付に係る資産	△1,517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	904

(注) 簡便法を適用した制度を含めて記載しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
勤務費用	250 百万円
利息費用	80
期待運用収益	△103
数理計算上の差異の費用処理額	△41
簡便法で計算した退職給付費用	48
出向受入者退職金負担額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	244

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
数理計算上の差異	△56 百万円
合計	△56

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
未認識数理計算上の差異	△429 百万円
合計	△429

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成27年12月31日)

債券	68%
株式	31%
その他	1%
合計	100%

② 長期待待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

当連結会計年度
(平成27年12月31日)

割引率	1.7%
長期待待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,500株
付与日	平成27年2月24日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年2月25日 至 平成32年7月31日

注. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年12月期）において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	5,500
失効	—
権利確定	5,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	5,500
権利行使	—
失効	—
未行使残	5,500

② 単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格（円）	55,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

ストック・オプションにつきましては、当社は未公開企業であるため公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の見積りの基礎となる自社の株式の評価額は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して算定しております。

なお、算定の結果、自社の株式の評価額が新株予約権の権利行使価格以下となり、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一百万円

②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 一百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成26年12月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	790百万円
貸倒引当金繰入超過額	171
修繕引当金	128
投資有価証券評価損	35
減価償却の償却超過額	109
たな卸資産評価減	53
未払事業税	73
その他	537
繰延税金資産小計	1,900
評価性引当金	△416
繰延税金資産合計	1,484
繰延税金負債	
土地時価評価差額	△3,024
投資有価証券時価評価差額	△806
退職給付に係る資産	△324
その他有価証券評価差額金	△566
その他	△531
繰延税金負債合計	△5,253
繰延税金負債の純額	△3,769
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	462百万円
固定資産－繰延税金資産（投資その他の資産－その他）	133
固定負債－繰延税金負債	△4,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

法定実効税率	37.5%
(調整)	
法定実効税率の変更による影響	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
評価性引当金の増減	△2.8
法人税税額控除	△2.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
持分法投資利益	△3.4
その他	△1.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.5%から35.1%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成27年12月31日)

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	755百万円
修繕引当金	456
投資有価証券評価損	32
減価償却の償却超過額	70
未払事業税	235
その他	262
繰延税金資産小計	1,812
評価性引当金	△86
繰延税金資産合計	1,726
繰延税金負債	
土地時価評価差額	△2,744
投資有価証券時価評価差額	△615
退職給付に係る資産	△322
その他有価証券評価差額金	△104
その他	△145
繰延税金負債合計	△3,931
繰延税金負債の純額	△2,205
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
流动資産－繰延税金資産	803百万円
固定資産－繰延税金資産（投資その他の資産－ その他）	139
固定負債－繰延税金負債	△3,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成27年12月31日)

法定実効税率	35.1%
(調整)	
法定実効税率の変更による影響	△2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
評価性引当金の増減	△0.3
法人税税額控除	△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
持分法投資利益	△1.2
子会社株式売却による調整額	△2.2
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この税率変更により、当連結会計年度において繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が260百万円、法人税等調整額が268百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるミヤコ化学㈱の全株式を蝶理㈱に譲渡することを決議し、同日に当社と蝶理㈱との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

本契約に基づき、当社は、平成27年5月15日に当社の保有するミヤコ化学㈱の全株式を蝶理㈱へ譲渡いたしました。当社は、ビジョン2020として「オキソケミカルを安定供給するアジアトップカンパニーになるとともに、地球環境に配慮したニッチ市場向け機能性素材をグローバルに提供し人々の豊かな暮らしに貢献する。」ことを掲げ、このビジョンの実現に向けて海外展開の強化や事業構造及び経営資源配分の最適化を推進しております。

当社の連結子会社であるミヤコ化学㈱は、1921年創業の業歴90余年を有する専門商社で幅広い取扱商品と良質な取引先等の基盤を構築しております。取扱商品は、基礎化学品、産業資材、ファインケミカル、食品と幅広く展開しており、基礎化学品以外の分野で当社とのシナジーが期待しにくい状況になっておりました。

そのような背景の下、当社では、当社が保有するミヤコ化学㈱の全株式を、ミヤコ化学㈱が行う事業の更なる成長・発展させることができ可能な事業パートナーに譲渡することが最適であると判断し、本株式譲渡を行うこととしました。本株式譲渡を通じて、当社は、財務体質を強化するとともに、経営資源配分の最適化（選択と集中）を進めて行くことが可能となり、ミヤコ化学㈱は、貿易（輸出入・海外取引）事業の基盤が充実している蝶理グループに入ることに伴い、国内外バランスの取れた展開が可能となり、大きなシナジーが期待できます。

(1) 売却の概要

① 子会社及び売却先企業の名称及び事業内容

子会社 : ミヤコ化学㈱（事業の内容：化学品、特薬、合成樹脂、食品等の販売）

売却先企業 : 蝶理㈱（事業の内容：繊維、化学品、機械等の販売）

② 売却を行う主な理由

上記参照

③ 株式譲渡日

平成27年5月15日

④ 法的形式を含む売却の概要

法的形式 : 株式譲渡

売却する株式の数 : 2,875,000株

売却価額 : 6,388百万円

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

4,759百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流动資産 14,984 百万円

固定資産 4,385

資産合計 19,370

流动負債 14,990

固定負債 1,990

負債合計 16,980

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った対価との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

化学品事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	17,536百万円
営業利益	318

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
114,536	23,843	5,108	143,488

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
77,287	21,586	4,605	103,478

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・プラス	東京都千代田区	480	化学品製造・販売	(所有)直接50.0	当社製品の販売 製造受託	売上 有償支給原料の購入等	7,162 9,729	売掛金 買掛金	1,964 821

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ジェイ・プラスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	10,719
固定資産合計	389
流動負債合計	7,919
固定負債合計	150
純資産合計	3,039
売上高	24,300
税引前当期純利益金額	1,157
当期純利益金額	711

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱ジェイ・プラス	東京都千代田区	480	化学品製造・販売	(所有)直接50.0	当社製品の販売 製造受託	売上 有償支給原料の購入等	6,190 9,053	売掛金 買掛金	1,742 949

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	浅井恵一	—	—	当社代表取締役社長	(所有)直接0.1	増資の引受	第三者割当増資の引受	27	—	—

注1 平成27年2月20日臨時株主総会において、募集株式の発行に関する決議を行っております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の発行価格は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ジェイ・プラスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

流動資産合計	9,878
固定資産合計	331
流動負債合計	7,098
固定負債合計	146
純資産合計	2,964
売上高	20,714
税引前当期純利益金額	1,174
当期純利益金額	746

(1 株当たり情報)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	657.12円
1株当たり当期純利益金額	76.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円

注1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	25,389
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,047
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,047)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	34,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額（百万円）	2,604
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,604
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,000

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	516.68円
1株当たり当期純利益金額	226.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円

- 注1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	20,785
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,191
(うち少数株主持分)（百万円）	(3,191)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	34,050

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額（百万円）	7,712
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,712
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,042

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会及び平成28年5月18日臨時株主総会決議に基づき、以下の通り株式分割、単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成28年6月9日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	340,500株
今回の分割により増加する株式数	33,709,500株
株式分割後の発行済株式総数	34,050,000株
株式分割後の発行可能株式総数	136,200,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年6月10日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当社は当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、繰延税金負債の金額が12百万円、未払法人税等が83百万円、法人税等が83百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、それぞれ増加しております。

(株式分割)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会及び平成28年5月18日臨時株主総会決議に基づき、以下の通り株式分割、単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成28年6月9日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	340,500株
今回の分割により増加する株式数	33,709,500株
株式分割後の発行済株式総数	34,050,000株
株式分割後の発行可能株式総数	136,200,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年6月10日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)

当座貸越極度額	8,257百万円
及び貸出コミットメントの総額	
借入実行残高	—
差引額	8,257

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

現金及び預金勘定	9,645百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△405
現金及び現金同等物	9,239

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,000	5,874	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84.72円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,050

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620	900	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,900	2,900	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	15	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	30,576	30,250	0.9	平成29年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	28	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	34,141	34,050	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,900	2,900	2,900	21,300
リース債務	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,255	12,371
受取手形	注4 973	注4 756
売掛金	注2 15,316	注2 12,193
商品及び製品	9,890	9,722
仕掛品	335	216
原材料及び貯蔵品	1,184	1,090
繰延税金資産	390	769
未収入金	注2 1,789	注2 1,692
その他	391	586
流動資産合計	43,527	39,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	注1 1,467	注1 1,425
構築物	注1 3,532	注1 3,267
機械及び装置	注1 6,586	注1 5,112
車両運搬具	19	16
工具、器具及び備品	注1 225	注1 243
土地	注1 16,628	注1 16,628
建設仮勘定	381	296
その他	888	828
有形固定資産合計	29,731	27,819
無形固定資産		
のれん	2,184	2,050
その他	14	13
無形固定資産合計	2,199	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 4,503	3,903
関係会社株式	7,628	4,561
長期前払費用	192	103
前払年金費用	904	1,014
その他	86	84
投資その他の資産合計	13,313	9,666
固定資産合計	45,244	39,549
資産合計	88,772	78,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 23,903	注2 17,187
短期借入金	注2 460	注2 740
1年内返済予定の長期借入金	注1 2,900	注1 2,900
未払金	注2 2,185	注2 2,245
未払法人税等	85	2,675
預り金	注2 3,757	402
修繕引当金	367	1,402
その他	140	92
流動負債合計	33,800	27,646
固定負債		
長期借入金	注1 30,576	注1 30,250
繰延税金負債	3,384	3,004
退職給付引当金	1,986	2,075
役員退職慰労引当金	60	37
環境対策引当金	95	150
資産除去債務	164	108
関係会社整理損失引当金	115	—
その他	23	4
固定負債合計	36,406	35,629
負債合計	70,206	63,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	7,013
資本剰余金		
資本準備金	3,500	3,513
資本剰余金合計	3,500	3,513
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,840	4,919
利益剰余金合計	2,840	4,919
株主資本合計	18,340	15,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	226
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	224	224
純資産合計	18,565	15,671
負債純資産合計	88,772	78,948

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	注1 92,895	注1 84,494
売上原価	注1 83,369	注1 70,191
売上総利益	9,526	14,302
販売費及び一般管理費		
運送費	3,217	3,340
容器包装費	1,051	1,109
その他	4,203	4,415
販売費及び一般管理費合計	注1 8,473	注1 8,865
営業利益	1,052	5,437
営業外収益		
受取利息及び配当金	注1 816	注1 4,199
為替差益	153	18
事務分担金	90	61
その他	注1 88	注1 627
営業外収益合計	1,149	4,908
営業外費用		
支払利息	注1 405	注1 314
固定資産処分損	253	113
支払手数料	88	618
その他	注1 84	注1 137
営業外費用合計	832	1,184
経常利益	1,369	9,161
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,740
投資有価証券売却益	643	—
特別利益合計	643	2,740
特別損失		
投資有価証券売却損	—	89
特別損失合計	—	89
税引前当期純利益	2,013	11,812
法人税、住民税及び事業税	244	3,476
法人税等調整額	196	△743
法人税等合計	440	2,733
当期純利益	1,573	9,079

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)				当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	
1. 材料費			69,260	83.7			56,313
2. 労務費			3,364	4.1			3,313
3. 経費	注1		10,149	12.2	注1	9,932	14.3
当期総製造経費			82,774	100.0			69,559
期首仕掛品たな卸高			370			335	100.0
合計			83,145			69,894	
仕掛品期末たな卸高			335			216	
他勘定振替高	注2		10,950	注2		10,006	
当期製品製造原価			71,859			59,671	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

注1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費（百万円）	2,950	2,565
修繕費（百万円）	1,467	1,234
修繕引当金繰入額（百万円）	922	1,402

注2 他勘定振替高の主なものは、製造受託に伴う製造費用の未収入金振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	12,000	3,500	1,207	4,707	3,058	19,766
当期変動額						
剩余金の配当			△1,207	△1,207	△1,790	△2,998
当期純利益					1,573	1,573
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△1,207	△1,207	△217	△1,425
当期末残高	12,000	3,500	—	3,500	2,840	18,340

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	655	△1	653	20,420
当期変動額				
剩余金の配当				△2,998
当期純利益				1,573
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△429	0	△428	△428
当期変動額合計	△429	0	△428	△1,854
当期末残高	225	△0	224	18,565

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
	資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	3,500	—	3,500	2,840	18,340
当期変動額						
新株の発行	13	13		13		27
資本金から剰余金への振替	△5,000		5,000	5,000		—
剰余金の配当			△5,000	△5,000	△7,000	△12,000
当期純利益					9,079	9,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△4,986	13	—	13	2,078	△2,893
当期末残高	7,013	3,513	—	3,513	4,919	15,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225	△0	224	18,565
当期変動額				
新株の発行				27
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△12,000
当期純利益				9,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1	△0	△0
当期変動額合計	0	△1	△0	△2,894
当期末残高	226	△1	224	15,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 15年～50年

構築物 : 10年～60年

機械及び装置 : 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権についての貸倒引当金は貸倒実績率がないため、当事業年度においては計上しておりません。

(2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理等に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

20年で均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 15年～50年

構築物 : 10年～60年

機械及び装置 : 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権についての貸倒引当金は貸倒実績率がないため、当事業年度においては計上しておりません。

(2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

20年で均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(財務制限条項)

金融機関からの借入金について財務制限条項が付されており、当該条件は以下のとおりであります。

(1) 当期実行残高 長期借入金（一年以内返済予定額含む）30,226百万円

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業利益、経常利益及び当期利益のいずれかが、2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 各年度の決算期及び第2四半期（直近12ヶ月）における借入人の連結のネット・レバレッジ・レシオ（※）の比率が6.0倍を超えないようにすること。

※ネット・レバレッジ・レシオ＝（有利子負債－現預金）／（営業利益＋償却費）

(2) 当期実行残高 長期借入金（一年以内返済予定額含む）3,250百万円

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常利益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(財務制限条項)

金融機関からの借入金について財務制限条項が付されており、当該条件は以下のとおりであります。

当期実行残高 長期借入金（一年以内返済予定額含む）33,150百万円

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常利益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(貸借対照表関係)

注1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	1,277百万円	(1,277百万円)
構築物	2,999	(2,999)
機械及び装置	3,742	(3,742)
工具、器具及び備品	60	(60)
土地	16,229	(16,229)
投資有価証券	202	(—)
計	24,511	(24,308)
		23,390
		(23,390)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,400百万円	(2,400百万円)
長期借入金	27,826	(27,826)
計	30,226	(30,226)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

注2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したもの）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	8,610百万円	4,277百万円
短期金銭債務	5,125	1,750

注3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

注4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	484百万円	297百万円

(損益計算書関係)

注1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,668百万円	15,309百万円
仕入高	10,902	9,286
その他	249	86
営業取引以外の取引による取引高	696	4,144

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は、子会社株式6,297百万円、関連会社株式1,331百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は、子会社株式3,230百万円、関連会社株式1,331百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成26年12月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	696百万円
修繕引当金	128
投資有価証券評価損	33
減価償却の償却超過額	109
未使用修繕部品等否認額	27
たな卸資産評価減	53
未払事業税	30
その他	321
繰延税金資産小計	<u>1, 401</u>
評価性引当金	<u>△122</u>
繰延税金資産合計	<u>1, 278</u>
繰延税金負債	
土地時価評価差額	△3, 029
投資有価証券時価評価差額	△806
その他有価証券評価差額金	△120
その他	△317
繰延税金負債合計	<u>△4, 273</u>
繰延税金負債の純額	<u>2, 994</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37. 5%
(調整)	
法定実効税率の変更による影響	1. 3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13. 8
法人税税額控除	△5. 1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3. 0
評価性引当金の増減	△2. 4
その他	1. 5
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>21. 9</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.5%から35.1%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

当事業年度（平成27年12月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	659百万円
修繕引当金	456
投資有価証券評価損	31
減価償却の償却超過額	70
未使用修繕部品等否認額	21
未払事業税	229
その他	168
繰延税金資産小計	<u>1,638</u>
評価性引当金	<u>△86</u>
繰延税金資産合計	<u>1,551</u>
繰延税金負債	
土地時価評価差額	△2,744
投資有価証券時価評価差額	△615
その他有価証券評価差額金	△104
その他	△322
繰延税金負債合計	<u>△3,786</u>
繰延税金負債の純額	<u>2,234</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.1%
(調整)	
法定実効税率の変更による影響	△2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.7
法人税税額控除	△0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
評価性引当金の増減	△0.3
子会社株式売却による影響額	3.9
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>23.1</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は253百万円、法人税等調整額が242百万それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

事業分離

(ミヤコ化学(株)の株式譲渡)

関係会社株式売却益 2,737百万円

上記以外は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会及び平成28年5月18日臨時株主総会決議に基づき、以下の通り株式分割、単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更に係る定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成28年6月9日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	340,500株
今回の分割により増加する株式数	33,709,500株
株式分割後の発行済株式総数	34,050,000株
株式分割後の発行可能株式総数	136,200,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年6月10日

(4) 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	546.05円
1株当たり当期純利益金額	46.26円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	460.25円
1株当たり当期純利益金額	266.69円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
		丸善石油化学㈱	400,000	1,721	
		西部石油㈱	619,000	992	
		関西ペイント㈱	222,055	409	
		協同酢酸㈱	480,000	240	
		新日本理化㈱	609,000	110	
		共和化成㈱	10,000	67	
		富双合成㈱	150,000	66	
		大伸化学㈱	50,000	60	
		中央化成品㈱	10,500	53	
その他(13銘柄)		計	812,021	179	
			3,362,577	3,903	

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,467	55	2	95	1,425	3,800
	構築物	3,532	219	6	478	3,267	18,386
	機械及び装置	6,586	586	62	1,998	5,112	77,197
	車両運搬具	19	5	0	8	16	127
	工具、器具及び備品	225	146	0	128	243	2,709
	土地	16,628	—	—	—	16,628	—
	建設仮勘定	381	871	956	—	296	—
	その他	888	857	96	821	828	1,144
計		29,731	2,743	1,125	3,530	27,819	103,365
無形固定資産	のれん	2,184	—	—	134	2,050	616
	その他	14	—	—	1	13	8
	計	2,199	—	—	135	2,063	624

注. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

四日市工場 有機溶剤回収再生機器 機械及び装置 178百万円
デジタルコントロールシステム更新 機械及び装置 108百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
修繕引当金	367	1,402	367	1,402
役員退職慰労引当金	60	17	39	37
環境対策引当金	95	54	—	150
関係会社整理損失引当金	115	—	115	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 —
単元未満株式の買取り	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.khneochem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権
発行年月日	平成27年2月24日	平成27年2月24日
種類	普通株式	第1回新株予約権 (ストックオプション)
発行数	500株(注)6.	普通株式 5,500株(注)7.8.
発行価格	55,000円(注)4.6.	55,000円(注)4.7.
資本組入額	27,500円(注)6.	27,500円(注)7.
発行価額の総額	27,500,000円	302,500,000円
資本組入額の総額	13,750,000円	151,250,000円
発行方法	第三者割当	平成27年2月20日臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)2.	(注)3.

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当てを行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当てを行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当てを受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (3) 新規上場申請者が、前2項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (4) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は平成27年12月31日であります。
2. 同取引所の定める同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた者との間で、割当てを受けた株式(以下「割当株式」という。)を、原則として、割当てを受けた日から上場日以後6か月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
 3. 同取引所の定める同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当てを受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当てを受けた新株予約権を、原則として、割当てを受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
 4. 発行価格は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算定された価格であります。

5. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

新株予約権	
行使時の払込金額	55,000円
行使請求期間	平成27年2月25日から 平成32年7月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

6. 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「発行数」、「発行価格」及び「資本組入額」は当該株式分割前の「発行数」、「発行価格」及び「資本組入額」を記載しております。
7. 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「発行数」、「発行価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」は当該株式分割前の「発行数」、「発行価格」、「資本組入額」及び「行使時の払込金額」を記載しております。なお、当該株式分割により、「発行数」は550,000株、「発行価格」は550円、「資本組入額」275円、「行使時の払込金額」550円にそれぞれ調整されております。
8. 平成28年5月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で締結した「第1回新株予約権引受契約変更契約書」により、650個の新株予約権は失権しております。

2 【取得者の概況】

株式

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
浅井 恵一	東京都港区	会社役員	500	27,500,000 (55,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)

(注) 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「単価」は当該株式分割前の「割当株数」及び「単価」を記載しております。

新株予約権

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
浅井 恵一	東京都港区	会社役員	5,500	302,500,000 (55,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)

(注) 1. 平成28年5月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で締結した「第1回新株予約権引受契約変更契約書」により、650個の新株予約権は失権しておりますが、上記「割当株数」及び「価格」は当該失権前の「割当株数」及び「価格」を記載しております。なお、当該失権により、「割当株数」は4,850株、「価格」は266,750,000円となります。

2. 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記「割当株数」及び「単価」は当該株式分割前の「割当株数」及び「単価」を記載しております。なお、当該株式分割及び(注) 1. により、「割当株数」は485,000株、「単価」は550円にそれぞれ調整されております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ケイジエイ投資事業有限責任組合（注）2.	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,900,000	31.56
Shepherds Hill Capital Partners（注）2.	33 Sir John Rogerson's Quay Dublin 2, Ireland	8,413,100	24.36
日本産業第三号投資事業有限責任組合（注）2.	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,589,400	19.08
Manaslu Fund, L.P.（注）2.	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	4,872,000	14.11
Sonora Fund, L.P.（注）2.	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	3,225,500	9.34
浅井恵一（注）1. 2.	東京都港区	535,000 (485,000)	1.55 (1.40)
計	—	34,535,000 (485,000)	100.00 (1.40)

- (注) 1. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）
 2. 特別利害関係者等（大株主上位10名）
 3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
 4. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月29日

KHネオケム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月29日

KHネオケム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月29日

KHネオケム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月29日

KHネオケム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KHネオケム株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月29日

KHネオケム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KHネオケム株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

